

## ひたちなか市における地域集団の存立基盤

松井圭介・岩間信之・兼子 純  
栗島英明・佐々木 緑

キーワード：地域集団，自治組織，祭礼組織，公民館，市町村合併，ひたちなか市

### I はじめに

#### I-1 問題の所在と研究目的

紀元2000年を迎えた今、わが国は深刻な危機に直面している。いわゆるバブル経済崩壊に端を発した1990年代末の金融不安は、日本社会の各階層に深刻な打撃を与えた。大企業においても大量のリストラ（人員削減）が実施され、社会・経済の牽引車であったサラリーマン、工場労働者世帯を直撃した。終身雇用・右肩上がりといった従来の価値観が大きく揺らぎ、本格的な競争社会が到来している。

このような経済危機に誘発された社会不安はまた、人口構造の不安定さによって、さらに増幅されている。65歳以上の高齢者の割合は14.5%（1995年）に達し、今後ともこの傾向は強まると予測されている<sup>1)</sup>。労働条件や生活環境の悪化、核家族化の進行といった生活基盤の弱体化に加えて、少子化の帰結としての生産人口の減少といった状況は、都市化によって脆弱になりつつある地域社会における共同体（コミュニティ）の重要性を一層強いものとしている。このことは、阪神・淡路大震災時に発揮された地域住民のネットワークを例にあげるまでもなく、2000年にも導入される介護保険制度の実質的な運用から資源ごみの収集に至るまで、地域集団<sup>2)</sup>のもつ組織力・活動力に大きな評価と期待が寄せられている。地域集団が担う機能は、地区防災や環境衛生といった行政

の補助的な機能にとどまるものではない。地域集団は、冠婚葬祭などの相互扶助、子どもの躾や教育、祭礼や共同作業を通しての地域住民同士の連帯感や地域への帰属意識の醸成など多機能を有しているといえる。政治、経済、社会、環境問題等、地球規模でのグローバル化が進行する現代こそ、ローカルな視座からこれらの課題を問い直すことが重要であると考えられる。

地域集団の研究は主として社会科学的なアプローチから分析・検討がなされてきた。社会学や政治学の分野では、自治組織、行政の補助組織としての町内会・自治会の意義や機能が議論され、民俗学では、講や宮座といった信仰・祭礼組織の実態、そして地理学では、地域に網の目のように張り巡らされた生活組織の空間的把握やその実証的解明に研究の主眼がおかれてきた<sup>3)</sup>。

我々、筑波大学人文地理学グループの研究では、これまでに茨城県内の市町村を対象として、都市の社会集団や農村の生活組織に関する丹念な地域調査を実施し、詳細な研究報告を行ってきた<sup>4)</sup>。本研究はこれら一連の研究に続くものであり、茨城県ひたちなか市における地域集団のうち自治組織と社会組織に焦点を当てて、各組織の空間的範囲や参加主体、組織構成、活動内容、また各組織間の階層構造やひたちなか市成立後の地域集団の変化について詳述し、その特性を解明することを目的とする。

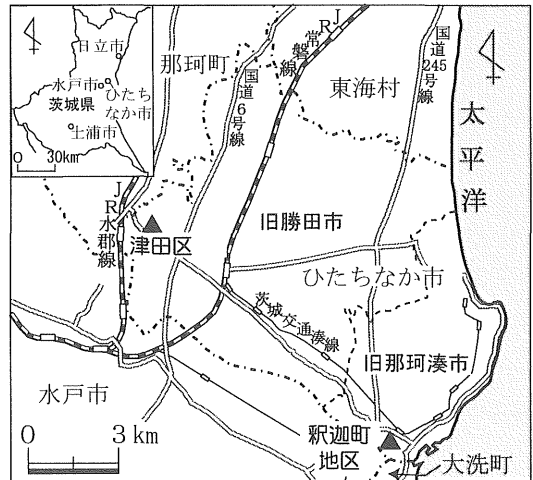
本論文の構成は以下の通りである。まずⅡ章で

は、ひたちなか市における自治組織について概括する。Ⅲ章では、勝田地区の中でも最も地域集団の活動が活発な津田区を事例に、各地域集団の活動状況を検討するとともに、それらの活動の場として重要な機能を果たしている公民館に着目し、住民の生活行動と公民館との関わりを分析する。次いでⅣ章では、那珂湊地区において、近世期に淵源をもつ祭礼を核とする地域集団とその活動の様態を、釈迦町を事例に検討し、合併後に生じた自治組織の空間的再編との関係を論ずる。Ⅴ章では、Ⅱ～Ⅳ章での議論を踏まえ、津田、釈迦町両地区でみられる地域集団の有する存立基盤を考察する。

## Ⅰ－２ 研究対象地域

ひたちなか市は1994年11月1日に、当時の勝田市と那珂湊市が対等合併して成立した新市である。茨城県は市町村合併の先進県であり、1987年以降に全国で14件の市町村合併が実施されたが、うち5件が茨城県内の自治体である<sup>5)</sup>。勝田市と那珂湊市では、合併以前から市民の消費行動や通勤・通学行動を含む生活空間を始め、社会・経済的活動においても一体的な圏域が形成されており、都市基盤や生活環境を整備・促進するうえでも、両市が連携して広域的な行政対応をすることが求められていた<sup>6)</sup>。両市の合併構想は、両市域の北部に広がる旧陸軍用地（陸軍飛行学校、戦後は米軍の対地射爆撃場）跡地利用の推進を直接の契機とし、1991年に那珂湊市長が勝田市、東海村に提案する形で始まり、翌年には2市1村合併研究検討連絡会が設けられた。その後、東海村は時期尚早であるとして不参加を表明したものの、1993年2月には、2市の間で法廷合併協議会が設置され、同年9月に両市議会、次いで県議会での議決を受けて合併が成立した。

ひたちなか市は茨城県のほぼ中央部に位置し、那珂川を画して南は水戸市、大洗町、北に東海村、西に那珂町と隣接している（第1図）。市域の南西部を流れる那珂川の流域は、標高5～10m未満の沖積低地を形成し、土地利用では水田面積



第1図 研究対象地域

が卓越する。中央部から北部にかけては、標高30m程度の洪積台地（那珂台地）となり、中丸川やその支流によって開析された支谷が発達しており、台地上はサツマイモや蔬菜類を栽培する畑地や平地林、谷地には谷津田が広がっている。

ひたちなか市域は県内における考古学的な遺跡の宝庫であり、市域の西側3分の2を占める旧勝田市（以下勝田地区）域では、先土器時代から縄文・弥生時代の遺跡が、また東側3分の1を占める旧那珂湊市（以下那珂湊地区）域では、県内屈指の規模をもつ古墳時代の遺跡が出土しており、有史以来、この地域では早くから人々が生活を営んできたことが伺える。1602（慶長7）年に佐竹氏が秋田に移封されると、以後江戸時代を通じて、市域は水戸藩領となった。

那珂湊地区は江戸時代に、舟運の発達により東廻り海運の中継地となり、東北地方の米や物産を江戸まで輸送する水上交通の主要な中継港としての役割を果たし、水戸藩の外港として繁栄してきた。湊は水戸藩領唯一の貿易港として、また水戸城下近傍の郷町として発展し、その経済力は水戸城下を凌駕するまでに至った<sup>7)</sup>。しかしながら明治中期を過ぎると、廻船、海産物業による繁栄も次第に衰退の傾向をみせるようになった。その最大の要因は、水上交通から陸上交通への移行であ

り、1885（明治18）年に東北本線、1897（明治30）年に現在の常磐線にあたる水戸－平間が開通し、鉄道の主要ルートから外れた那珂湊地区は、交通の要衝としての地位を失った。

商港としての廻船、海産物業に代わって、明治中頃から煙草製造業が基幹産業となり、茨城県下第一を誇るようになった。しかし1904（明治37）年に製造煙草専売制が施行され、その後しばらくは製造が続けられたものの、1932（昭和7）年には完全に廃止となった。

煙草製造が官営化されて以降、地域経済を支える産業基盤は変遷したが、第二次世界大戦後は、カツオ・マグロ・サンマ・イワシ漁を中心とする漁業を基幹産業とし、近年では水産加工都市へと転換を図っている。東側を太平洋に面した那珂湊地区は、延長13kmにおよぶ海岸線を有し、国営ひたち海浜公園や阿字ヶ浦海水浴場などの観光資源にも恵まれ、夏季には海水浴客やサーフィン、ボディーボードなどのマリンスポーツ愛好者の人気地区ともなっている。

第二次世界大戦後における那珂湊地区の行政域の変遷を追うと次の通りである。1954年に那珂湊町、平磯町、前渡村前浜が合併して、旧那珂湊市が誕生し、1957年に旧勝田市三反田の一部を編入した。旧市の中心部は旧那珂湊町（以下湊地区）であり、経済的機能および人口はこの地区に最も集積している。旧陸軍跡地はひたちなか地区と呼ばれ、先述した国営ひたち海浜公園が開設されたほか、大型コンテナターミナルや大水深バースなどの全国でも有数の港湾施設を備えた常陸那珂港が開港し、さらには北関東自動車道などの交通インフラの整備も急速に進展しつつある。このような大規模な地域開発が進行する一方で、湊地区においては、江戸時代からの歴史的伝統を持つ、八朔祭と呼ばれる天満宮御祭礼（以下八朔祭）が各町会を挙げて催され、現在でも地域住民の生活に強く定着している。

このように那珂湊地区では、近世以来の港町としての地域性格（湊地区）を有しているのに対して、勝田地区は、水戸城下近郊の農村地域とし

ての側面が強かった。「天保郷帳」によると当地区には、三反田・勝倉・金上・武田・中根・外石川・外野・大島・堀口・市毛・枝川・津田・足崎・長砂・馬渡・田彦・稲田・沢・上高場・下高場・高野の21か村のほか、新田開発村が含まれていた<sup>8)</sup>。これらの旧村は1889（明治22）年の市町村制施行に伴い隣接村との合併が実施されたが、現代に至るまで住民組織の重要な空間的範囲を規定しており、これらの旧村域を単位に大字となり、この大字を単位として中学校の通学区が設定され、住民の自治活動の空間的基盤を提供している。

地区西部を旧岩城相馬街道にあたる国道6号線、中央部にはJR常磐線が南北に縦貫し、地区最西端にはJR水郡線が通る。常磐線には勝田駅と佐和駅が設置されている。勝田駅から東に伸びる直線道路（中央通り）沿いには、市役所を始めとする公共施設や金融・業務・商業施設の集積がみられ、ひたちなか市の中心軸となっている。勝田駅を起点とする茨城交通湊線は市域南部を通り、東の那珂湊地区と結んでいる。

勝田地区の発展の契機は、1940（昭和15）年に日立市より移転、翌年に操業を開始した日立製作所水戸工場の進出である。この分工場では、特殊鋼、爆弾、ロケット、高射砲用電気照準器、電気機関車などが生産された<sup>9)</sup>。平坦な台地に平地林が広がる当地区は、廉価な土地が豊富に供給可能という土地条件に加えて、水戸市に隣接するという交通利便性の高さもあって、日立製作所関連の事業所が進出し、戦時中のわが国における一大軍事産業都市として発展を遂げた。日立製作所は、勝田駅を中心とする旧川田・勝田・中野3村<sup>10)</sup>にまたがる半径2.5km圏内に約100万坪の土地を購入し、兵器工場を始め、社宅・グラウンド・供給所・付属病院などの住宅・厚生施設を建設し、以後勝田は日立製作所の企業城下町としての性格を強めていった<sup>11)</sup>。

しかしながら、終戦とともに軍需産業は大不況となり、工場労働者の大量解雇が行われ、勝田地区経済は一時的に大きく衰退した。ようやく戦後の混乱から復興した1954年に、勝田町と前渡村の

一部（前浜を除く）が合併し、さらに同年、勝田町と佐野村が合併して、旧勝田市として市制が施行された。

1960年代半ばに始まる高度経済成長を受け、勝田地区では1961年に、首都圏整備法に基づく都市開発区域としての指定を受けた。以後2つの工業団地が造成され、日立製作所佐和・東海工場を始め、日立工機、日本加工製紙などの事業所が進出した。また近年では、ベッドタウンとしての性格を強めつつあり、洪積台地上では、住宅団地の造成が進行している。

このように、純粋な農村地域であった勝田地区は、戦後55年の間に工業都市・住宅都市へと急激な変貌を遂げた。1940（昭和15）年当時2.2万であった人口も、日立製作所の従業員を中心とした新住民の流入により、1984年には10万を突破するに至った。

勝田・那珂湊両地区の合併時人口（1990年国勢調査時）は、それぞれ10.9万と3.3万の計14.2万であったが、ひたちなか市は1998年10月現在、人口15万を有する県内第4の都市として成長しており、合併を契機としてさらなる都市成長が期待されている。

## Ⅱ ひたちなか市における自治組織の再編

### Ⅱ－1 ひたちなか市におけるコミュニティ組織の成立と活動

#### 1）中学校区コミュニティの成立

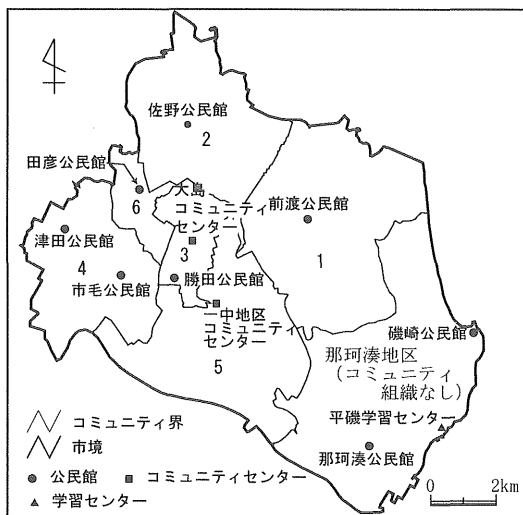
近年、地域コミュニティや地域集団の重要性が再認識されている。そもそもコミュニティ Community とは、地域性と共同性という2つの要件を中心に構成される社会のことで、地域社会、共同社会、共同体と一般的に訳されている<sup>12)</sup>。わが国では、人々の生活様式の急速な変化と都市への人口移動によって、既存の地域共同体の秩序や住民の地域への帰属意識が失われていったとされ、コミュニティ自身とその存立基盤が失われた。以上のような社会的背景を踏まえ、国民生活審議会は1969年度の報告書の中で、生活における集団結成の必要性を説き、かつての地域共同体に

みられたような拘束性を持込むのではなく、現代市民社会における自由と開放性に立った参加を前提とした新しいコミュニティを構想、提唱した<sup>13)</sup>。これを受け、1971年には自治省が「コミュニティ（近隣社会）に関する対策要綱」において、住民と市町村が中心となったコミュニティづくりを提唱し、全国83ヶ所をモデル・コミュニティに指定している<sup>14)</sup>。

勝田地区においても、高度経済成長期以降、急速な都市化・工業化が進んだことで家庭や職場での人間関係が中心となり、地域社会の人と人の結びつきが希薄となったとされる<sup>15)</sup>。例えば日立製作所に特有の工場ごとの「社縁」は、居住する地域の「地縁」よりも重視された。また住民の自治組織も、旧来の旧村（現在の大字）を範囲とする「自治区」と、新興住宅団地やマンション、アパートを単位とする「自治会」とに分かれており<sup>16)</sup>、旧住民と新住民との間に明確な溝が存在した。そのような中で、1971年に先に述べた自治省のモデル・コミュニティに勝田地区の西端に位置する津田自治区が選定され、それが一様の成果をあげたことが、1979年以降、勝田地区内各地において中学校区を単位とする「コミュニティ」（以下、中学校区コミュニティ）<sup>17)</sup>を導入するきっかけとなったと考えられる（第2図）。合併後は、那珂湊地区においても中学校区コミュニティを創設しようとの試みもあるが、1999年5月現在、未だ成立したコミュニティはない。

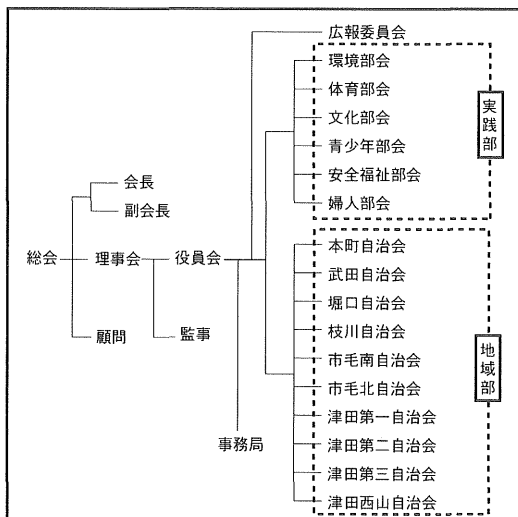
#### 2）中学校区コミュニティの組織と活動

中学校区コミュニティの組織は地域部と実践部とに分かれている（第3図）。Ⅲ章で取り上げる津田西山自治会を含む「二中学区地域の輪をつくる会」（以下、二中学区コミュニティ）を例にすると、地域部は津田西山自治会をはじめとする10の自治会からなり、実践部は安全福祉部会、環境部会、青少年部会、体育部会、婦人部会、文化部会、広報委員会の計7つの部会から構成されている。地域部は地域の様々な課題について住民の意見・要望を汲み上げ、コミュニティ活動に反映させるとともに、コミュニティ活動に地域住民が積



1. 前渡を明るく住みよくする会（勝田第三中学校区） 1979. 7～
2. 佐野の和を推進する会（佐野中学校区） 1980. 10～
3. 大島コミセン地区地域づくりの会（大島中学校区） 1983. 3～
4. 二中学区地域の輪をつくる会（勝田第二中学校区） 1986. 3～
5. 一中学区地域のふれあいを広める会（勝田第一中学校区） 1986. 11～
6. 田彦中学区地域づくりの会（田彦中学校区） 1994. 5～

第2図 ひたちなか市における中学校区コミュニティと公民館の立地（1999年）  
（「教育ひたちなか」およびひたちなか市教育委員会資料より作成）



第3図 二中学区地域の輪をつくる会（二コミュニティ）組織図（1999年）  
（「平成11年度二中学区地域の輪をつくる会総会資料」および聞きとりより作成）

極的に参加できるように働きかける。実践部はコミュニティ活動を実際に主催するほか、ひたちなか市民憲章推進協議会<sup>18)</sup>の活動などに参加する。実践部の各部会委員は、コミュニティ会長と各自治会長の推薦により各自治会の班・組長などから選出される。

各中学校区コミュニティには、コミュニティ活動の場として公民館やコミュニティセンターが少なくとも1つずつ存在する（第2図）<sup>19)</sup>。中学校区コミュニティの事務局は公民館・コミュニティセンター内に存在し、公民館・コミュニティセンターの職員のほかにコミュニティ指導員<sup>20)</sup>が常駐している。公民館・コミュニティセンターは中学校区コミュニティの活動の場であるだけではなく、公民館主催事業と呼ばれる講座や様々な余暇活動団体によって利用されている。公民館・コミュニティセンターは、コミュニティ（地域社会）にとって重要な空間を提供している。

中学校区コミュニティの活動について、第1表に二中学区コミュニティの事例を示した。表中のコミュニティまつりは年1回行われる重要な活動であり、各部会のほか公民館・コミュニティセンターを利用する団体も積極的に参加している。

## Ⅱ-2 ひたちなか市における自治会組織の再編

### 1) 自治組織の変遷

わが国における自治組織の歴史は、明治以降に統廃合された江戸時代の旧村・旧町に始まる。戦前までは町内会・部落会等の自治組織の名を借りて、江戸時代のムラ社会は存続しており、自治のほかに祭礼や相互扶助といった性格を有していた。研究対象地域においても名称の違いこそあるものの、おおむね旧村・旧町を起源とする地縁を主とした自治組織が存在していた<sup>21)</sup>。また、自治組織内の組も農村地域では江戸時代の五人組（水戸藩は十人組）を、都市地域では町組を基本としていたと考えられる。例えば大正時代における津田区の各組は10人程度であり、十人組をその基本としていたと推測できる（第4図）。

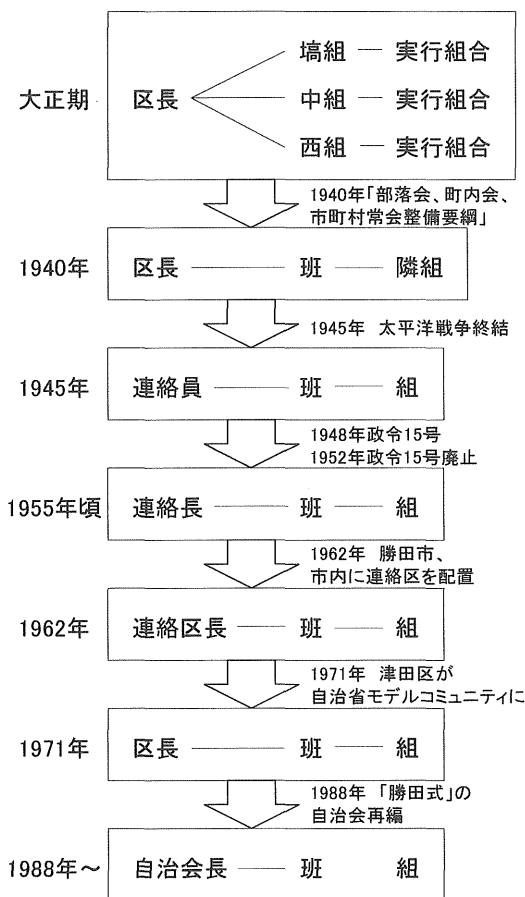
1940（昭和15）年9月の内務省訓令「部落会・

第1表 二中コミュニティの年間事業（1998年度）

月	事業名	事業主体
4	役員会 総会	本会 本会
5		
6	6.6 さつきまつり審査（～7） 6.13 教育問題研修会 6.14 高齢者レクリエーション大会 6.25 昭和通り中央分離帯さつき 剪定参加	環境部会 婦人部会 体育部会 市民憲章主催
7	7.5 球技大会 7.5 海岸・河川クリーン運動参加 7.11 環境問題研修会 放置自転車クリーン活動	体育部会 市民憲章主催 婦人部会 安全福祉部会
8	8.3 危険箇所調査・夜光反射版普及 8.10 高齢者福祉事業講演会	安全福祉部会 安全福祉部会
9		
10	10.10 学区運動会 10.24 教育問題研修会	本会・体育部会 婦人部会
11	11.14 コミュニティまつり（～15）	本会
12	12.15 環境問題研修会	婦人部会
1		
2	2.13 教育問題研修会 2.14 音楽芸能発表「ふくわの集い」 2.28 インディアカ大会	婦人部会 本会・体育部会 体育部会
3	3.6 健全な家庭づくり振興大会 3.14 卓球大会 3.20 福祉問題研修会	市民憲章主催 体育部会 婦人部会

（平成11年度総会資料より作成）

町内会・市町村常会整備要綱」によって「隣組（常会）」が全国的に整備され、自治組織は住民自治の性格よりも、総力戦体制を支える行政の末端としての性格を帯びるようになった。戦後、自治組織の旧来のムラ社会を引き継ぐ封建的性格と「戦争に荷担した」という行政の末端的性格を有したため、1948年に町内会・部落会といった組織は政令により一旦解体された。しかし、地域社会の重要性から1952年に政令は廃止され、自治組織が再び設置された。勝田地区においては連絡区として、那珂湊地区においては町内会として復活した。



第4図 ひたちなか市津田地区における自治組織の変遷

（「勝田市における自治組織等再編指針調査研究報告書（昭和62年）」および聞きとりより作成）

もっとも那珂湊地区には現在でも常会の名が残っており、戦時中の自治組織の影響がうかがえる。

こうして復活した自治組織であったが、高度経済成長期以降、地縁を主とした自治組織は大きく変化した。都市化の急速に進展した地域では、新住民の急激な流入と住民生活の変化によって、地域に対する帰属意識が薄れていき自治組織の形骸化が発生した。また、新旧住民の混住化が進展したことで両者間の軋轢が生じるといった問題が発生し始めた。このような問題が顕著になるに従い、前節で述べた自治省の「モデル・コミュニティ事業」のような新しい地縁組織の形成が模索

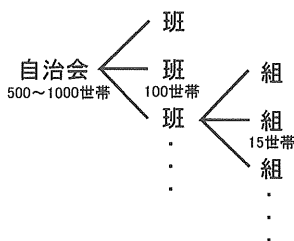
されたが、その一方で、そのような急激な変化にさらされない地域では地縁を主とする自治組織が維持された。

日立製作所の立地によって急激な人口増加がみられた勝田地区では、従来から存在した旧住民を中心とした大字（旧村）単位の「自治区」があり、班・組は住民の近隣ネットワークを考慮して設定されていた。一方、居住地域が農村部に拡大する中で多くの住宅団地が形成されたが、そこでは地元「自治区」の行事内容（神社祭礼等）や生活意識の相違により、団地のみを範囲とした「自治会」が生まれた。「自治会」は「自治区」とは別の独自の活動を展開し、班は街区で、組は街区内の生活道路で仕切られていた<sup>22)</sup>。つまり、同一地域内に新旧住民の自治組織が混在していたことになる。このような状態は地域住民にとっても、行政にとっても望ましいものではなく、特に行政と地域住民とのパイプ役という自治組織の機能は著しく阻害される。勝田地区では1979年以降、中学校区コミュニティを導入したが、コミュニティは事実上、自治組織の集合体であったため、上記のような問題を解決するに至らなかった。そこで1988年より、勝田地区は自治組織の一本化と再編を行った。

一方、那珂湊地区では「町内会―常会（組）」という戦前からの図式が引き継がれ、元来八朔祭の祭礼組織である町内会・氏子会が実質的な自治組織として機能してきた<sup>23)</sup>。しかし1977年と1979年に那珂湊地区において住居表示が変更されると、新しい行政町界と旧来からの町内会・氏子会の範囲は異なるものになった。那珂湊地区の状況に関しては、IV章で詳述する。

## 2)「勝田式」の自治組織と那珂湊地区の自治組織再編

1988年より勝田地区は市内にあった自治組織の全市的な再編を行った。従来の自治組織との主な変更点は、①名称をすべて「〇〇自治会」とすること、②自治会の世帯規模をおおよそ500～1,000世帯とし、100世帯ごとに班を、15世帯ごとに組を設定すること（第5図）、③自治会は市報の配



第5図 自治組織再編による自治会組織

布・防犯灯の設置等の行政協力を行い、自治会長等には市政協力員として謝礼を払うこと、④自治会規約を整備すること、である。その後、自治会にはひたちなか市社会福祉協議会の地域支部、自主防災組織の整備、資源ごみ回収等々の新しい役割が付加されていった。また夏まつりや運動会、文化事業の企画、一人暮らし高齢者ネットワークの支援を行う自治会も存在する。以上こうした勝田地区に特有の自治組織の方式を、本研究では「勝田式」と称する。この「勝田式」の自治会は、一応の成果を収めている。なかでも資源ごみ回収に代表されるごみ収集に関する自治会活動は特徴的である。ひたちなか市では、自治会が分別収集した資源ごみを市が仲介した業者が引き取るというシステムをとっており、行政が直接資源回収（直営、委託を問わず）を行う一般的な自治体とは異なる。このシステムには、①分別の住民への浸透、②ごみ集積所への分別ごみの整然とした収集、③ごみ集積所の維持・管理、の三点が不可欠である。つまり、自治会が地域住民の自治組織として確立していなければ成立しないシステムだといえる。

1994年の合併後、「勝田式」の自治会組織は、那珂湊地区にも施行されている。那珂湊地区の自治会は常会（組）の枠組を重視して設定された。しかしながら、那珂湊地区中心部では、自治会の設立に長時間を費やした地区や現在も設立されていない地区が存在しており、「勝田式」の自治会制度が順調に導入されているとはいえない。

## Ⅲ 勝田地区における地域活動の活性化

### —津田区を事例として—

#### Ⅲ-1 津田区概観

##### 1) 津田区の歴史の変遷

津田区は勝田地区の西端、那珂川流域の沖積低地を望む、標高20mの珂北台地上に位置する集落である。第二次大戦前の津田区は、平地林が卓越し、稲作・麦作を中心とした農家が点在する寒村であった。

津田区の第一の転機となったのは、開拓移民の入植である。第二次世界大戦期、広範囲に渡る平地林が軍に接収されたが、その土地が満州（中国東北部）からの引揚者による戦後開拓に用いられた。当時の記録では、1947年から49年の3年間に30戸139名が津田区に入植し、酪農を中心に養豚や養鶏を営んだ。

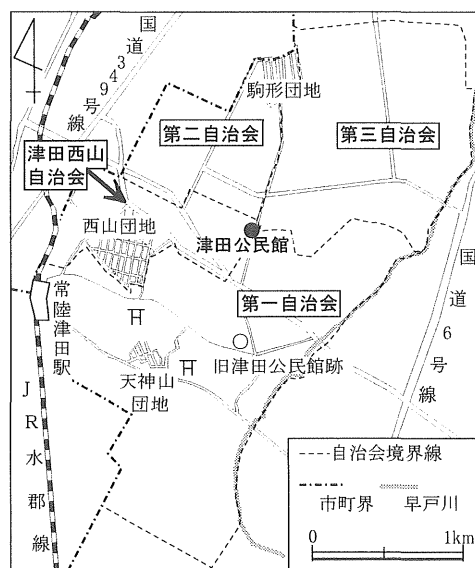
第二の転機は、1963～64年に始まる日立製作所の住宅団地造成である。津田区には現在、津田西山団地、駒形団地、天神山団地が造成されているが、これらはいずれも地元の有志が誘致したものである。住宅団地造成を期に津田区の人口は急増し、昭和初期には100戸程度であった人口も、1997年現在では2,909戸8,844人に達している。津田区は現在、農業を営む旧住民と開拓移民、および日立製作所社員という異なる住民集団から構成されているが、その90%は日立製作所関係者で占められる。

##### 2) 津田区の自治活動の変遷

津田区の自治活動は、早くから盛んであった。その要因として、第一にインフラの未整備があげられる。聞きとりによると、戦前、津田の主要道であった旧棚倉街道や旧松村街道は未舗装であったため、毎年砂利敷きなどの道路補修工事を行わなければならなかった。また、集落東部を画する早戸川は度々氾濫し、その改修工事も住民が負担した。こうした地域内の共同作業のため、津田区では早くから寄合が頻繁に持たれていたという。また共同作業を介した旧住民と開拓移民との共存も、住民活動を促進させる要因となった。事実、

津田区では、住民活動の要である公民館が早くから建設されている。初代の津田公民館は、1949年に現在の第一自治会の中心部に建設された（第6図）。津田公民館の建設には、住民の寄付が用いられた<sup>24)</sup>、また敷地も地元の有志が提供したものであったという。公民館の建設後は、津田橋の児童用歩道橋の整備や共同墓地の建設など大がかりな共同作業が実施された。

津田区は1971年にモデル・コミュニティの指定を受けた。前述の通り、モデル・コミュニティとは、新住民の流入により弱体化した地域共同体の再編を促進させるための、新たなコミュニティ作りのモデルとなる地区である。日立製作所の操業とともに人口が急増した勝田地区では、地域共同体の再編が急務であった。津田区は、日立製作所従業員の流入が顕著であったことに加え、以前から旧住民による自治活動が盛んであったこと、また、こうした活動に新住民を積極的に招き入れていたことが評価され、モデル・コミュニティに選定されたと推測される。第2表は、1970年度の津田区活動計画を示している。1970年にはすでにモデル・コミュニティの指定が内定していたため、モデル・コミュニティづくりに向けた活動が頻繁



第6図 津田地区概観（1999年）



第2表 津田区における年間事業計画  
(1970年度)

月	行 事	備 考
4	新役員の顔合わせ 鹿島神社祭礼	前年度事業活動の伝達 区・氏子会共催
5	蚊と蠅の駆除作業	室内・室外への薬剤散布
6	青少年問題に関する懇親会	区・青年会共催
7	労働奉仕活動 市政懇談会	児童専用道路の舗装作業、各組 1名、計約100名による労働奉仕 市執行部との市政に関する話し 合い
8	長寿学級の開催 市誌編纂委員への協力 区内の道路舗装	区・長寿会共催 各種調査への協力 区内4ヶ所の道路舗装作業
9	公民館建設委員会 敬老会 夏休み作品展	新・津田公民館の建設委員会 委員会発足 区・長寿会共催 子供会の作品の展示
10	交通安全講座 モデルコミュニ づくりの話し合い	区・交通安全協会共催 市・区共催、モデルコミュニ のあり方について認識を深める
11	区内親善球技大会 菊花展示会 防犯講習会	男子ソフトボール、女子バ レーボール大会の実施 区内の愛好者による菊の展示 区・消防団共催
12	区民研修旅行 神社清掃	区主催 区・氏子会・長寿会主催
1	新年会 区総会 詩吟発表会 書き初め展 成人式	区・公民館の共催 事業概要と予算作成、および 区役員の選任 区・公民館・詩吟同好会の共催 区・公民館・子供会の共催 区・公民館・青年会の共催
2	講習会 料理講習会	コミュニティのあり方に関し ての講習会、区・公民館共催 市役所主催料理講習会参加者 による、津田住民への料理講習
3	反省会	モデル・コミュニティとして の一年間の反省

ここでいう区とは当時の津田区、現在の津田地区（4自治会）に該当する。

（『1970年度津田区総会資料』より作成）

に行われていた。しかし指定以前から、鹿島神社祭礼や蚊や蠅の駆除作業、労働奉仕活動などが実施されており、津田区は以前から活発な自治活動を展開していたことが伺える。また、当時の津田区経営方針の第一は新旧住民の融和であった。実際、津田住民が日立製作所の住宅団地を誘致したため、新住民を受け入れようとする風潮は強かった。

モデル・コミュニティの指定後、老朽化を理由に公民館が移転・新築された（1973年）。公民館の新設に際しても住民の寄付金が集められ、公民館の設備費に充てられた<sup>25)</sup>。このような公民館建設の一部負担も、津田公民館に対する住民の愛着を強める要因となった。

1980年代に入ると、人口の急激な増加により、津田区の自治会を分割化する動きが高まった。また行政側でも、勝田式を基準とした自治会の再編成を進めていたため、津田の自治会は1983年に第一・第二自治会に、さらに1991年にはそれぞれの自治会が分割され、現在の第一・第二・第三・津田西山自治会が形成された。第一自治会および第二自治会は旧集落地域を中心とした自治会であり、第三自治会は戦後の開拓地域に該当する。一方津田西山自治会は、日立製作所の住宅団地を中心に構成される。1999年現在では、開拓当時の酪農を営む農家は存在せず、第三自治会においても宅地化が進行している。また、自治会再編以降、津田西山自治会や第二自治会では、新住民からも自治会長が選出されている。

### Ⅲ－2 津田区における地域集団

#### 1) 自治組織－津田西山自治会の事例－

本節では、津田区における自治組織を考察するため、同地区でも最も日立製作所従業員が数多く居住し、勝田地区の特徴を顕著に有する津田西山自治会を事例として取り上げる。

**自治会構成** 西山自治会は津田西山団地の居住者を中心に構成される自治会組織である。西山団地は、日立製作所によって造成され、1965年から2年間に渡って社員に分譲された。その前年には

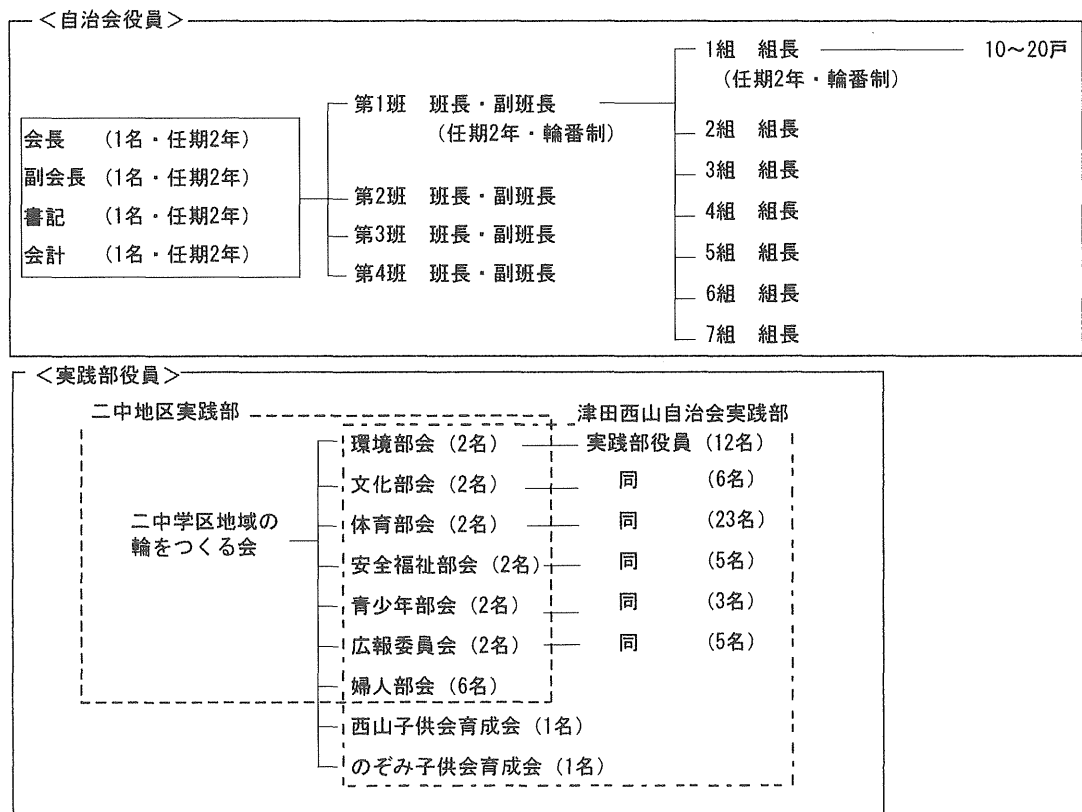
同住宅団地内に県営住宅も造成されているが、西山団地の住民の大半は日立製作所関係者である。1998年現在、西山自治会の人口は1,335であり、うち55歳以上の中高年齢層が約40％、その子供世代に該当する16～34歳層が約30％を占める。西山団地では、現在入居世代の多くが定年退職の時期を迎えており、急激な高齢化が進んでいる。

ひたちなか市における自治会は、各自治会の役員と、コミュニティの下部組織である実践部会の役員で構成される（第7図）。自治会は、市報の配布や防犯灯設置などの、主に行政の末端的役割を果たす機関である。津田西山自治会では、自治会の下部組織として4つの班が設けられており、さらに各班は7～10の組に細分化されている。1組あたり10～20戸、班は100戸前後で構成される。組・班構成はすべて街区を基準としている。津田

区における自治活動の主要媒体は自治会であり、その下部組織である班・組は自治活動を行うための便宜上の活動単位にすぎない。

一方実践部会は、祭礼や各種余暇活動、地域内清掃といった活動に従事する組織である。実践部会は、環境部会、文化部会、体育部会、安全福祉部会、青少年部会、広報委員会、および婦人部会、子供会育成会から構成される。西山自治会における各実践部は、常任役員を中心に、役員5～25名からなる。常任役員は二中学区コミュニティの実践部委員を兼任しており、自治会独自の活動を展開するとともに、二中学区運動会などのコミュニティと連動した活動も推進している。

社会福祉協議会津田西山支部も、自治会役員を中心に構成される。社会福祉協議会の活動は、実質上婦人部と連動して行われ、一人暮らし高齢者



第7図 津田西山地区自治会組織図（1999年）

（『1999年度津田西山自治会役員名簿』より作成）

ネットワークの支援など、高齢者福祉活動を中心に活動を展開している。

**自治会自主事業** 自治会は行政の末端組織としての機能以外にも、各種のまつりやスポーツ大会を通して地域住民の連帯意識の高揚を図る役割を有する。津田西山自治会における主要な活動は第3表の通りである。以下に、津田西山自治会主催事業の中でも代表的な、津田探訪歩く会と夏まつりの概要を記す。

第3表 津田西山自治会における年間事業内容  
(1999年)

	行事名	備 考
1月		
2月	囲碁・将棋の集い	4自治会共催
3月		
4月	自治会総会	
5月	拡大役員会 赤十字募金	
6月	ごみゼロの日 地域内安全・福祉 さつきまつり 市公共施設見学 囲碁・将棋の集い	自治会内清掃 交通標識・消火栓の点検 日立製作所主催 4自治会共催
7月	グラウンドゴルフ大会	4自治会共催
8月	コサ払い 防犯連絡員パトロール 夏まつり	自治会内の道路・広場の清掃 事故防止パトロールなど 第一自治会と共催
9月	拡大役員会 敬老会 拡大役員会	二中学区秋季運動会の準備 第一自治会と共催 津田歴史探訪歩く会の準備
10月	秋季大運動会 津田歴史探訪歩く会 赤い羽根共同募金	二中学区共済
11月	二中学区コミュニティ祭り 鹿島神社秋季例祭	二中学区共済 子供会の子供御輿(4自治会共済)
12月	公民館祭り  年末地域清掃 歳末助け合い募金	4自治会と公民館利用団体による共催

常任委員会は毎月第一土曜日に開催。

(『1999年度津田西山自治会総会資料』より作成)

津田探訪歩く会は、史跡を巡ることで津田の歴史を学ぶとともに、レクリエーションを通して子供・親・祖父母の3世代の親睦を深めることを目的とする事業である。1998年度は10月26日に開催され、津田西山公園から八幡神社、鹿島神社、不動寺、稲荷神社を巡り、そののち芋掘りとバーベキューが行われた。子供会に所属する親子連れを中心に、合計120名が参加した。

夏まつりは、第一・津田西山自治会が合同で主催する行事である。実行委員会は第一・津田西山自治会の役員・実践部役員が勤め、その下に第一・津田西山自治会員が役員として配される。実行委員会は合計で170名に上る。津田公民館を会場に、初日は芸能大会、二日目は盆踊り大会が行われる。公民館では各種展示会や発表会が催され、子供会がポスターや会場装飾用の京花づくりを担当する。

1999年現在、これらのイベントは各自治会単位に開催されているが、こうした行事を4自治会が合同で主催しようとする動きも活発化している。例えばグラウンドゴルフ大会や囲碁・将棋大会は、1997年以降、実験的に4自治会共催という形で実施されている。特に夏まつりは、自治会再編成以前には津田区全体で行われていたため、統合の希望が強い。

## 2) 社会組織

**婦人部** 婦人部は自治会単位で組織されており、各家庭の主婦から構成される。自治会の班・組を基準に組織され、自治会班長・組長の妻が婦人部の班長・組長を担当する。婦人部の活動は、主に自治会の各種事業の補佐と、社会福祉協議会の支部活動に分けられる。事例とする津田西山婦人部は、1998年度において、自治会主催のグラウンドゴルフ大会、夏まつり、敬老会、津田探訪歩く会、津田公民館まつり、二中学区コミュニティ主催の秋季大運動会、およびコミュニティまつりの事業の補佐的業務を行った。また、各婦人部独自の活動も行っている。津田西山自治会婦人部では、ボランティア活動として、毎月、常陸津田駅周辺の清掃を実施している。さらに社会福祉協議会の活動では、高齢者との交流と介護を目的とし

た年2回の食事会や慰安旅行、および高齢者福祉に関する研修会を実施している。

**高齢者クラブ** 津田区における高齢者クラブは、自治会が分かれる1991年以前に分割されているので、自治会とは範囲が若干異なる。現在、高齢者クラブは、ほぼ第一自治会の範囲に該当する第一長寿会、津田西山自治会に該当する津田西長寿会、および第二・第三自治会に該当する第二長寿会から構成されている。1999年5月現在、高齢者クラブ加盟者は合計272名、第一長寿会が62名、第二長寿会109名、津田西長寿会101名である。津田西長寿会では、ひたちなか市高齢者クラブ連合会が主催する月例ゲートボール大会、輪投げ大会、ペタンク大会への参加、および鹿島神社の月例清掃作業を行っている。また公民館講座「津田高齢者学級」を主催し、高齢者の健康維持法や老人介護等の講習会を開講している。さらに、年数回研修旅行も実施している。津田西長寿会を例にすると、1998年度には、日帰りで北茨城市と奥久慈の温泉地へ研修旅行を実施している。また第一長寿会と共催で、1泊2日の研修旅行を湯檜曾温泉（福島県）と土湯温泉（同）でそれぞれ実施し、高齢者相互の親睦を深めている。このほかにも、津田西長寿会は夏まつりや公民館まつりに積極的に参加しており、自治会活動や地域交流、高齢者の生活向上に努めている。しかし近年、各種地域サークル等の増加により、長寿会への加盟者数は全国的に減少傾向にある。津田西長寿会においても、高齢者の急増に反して長寿会への加盟者は停滞している。

### 3) 余暇活動

津田区の住民の多くは、自治組織・社会組織とは別に、余暇活動のために組織された趣味の団体に参加している。なかでも公民館で開催される各種の講座が、住民の余暇活動の中心的役割を担っている。公民館の講座は主催事業講座と自主学級講座に分けられる。主催事業は、行政側で主催し、受講生を募集する講座である。開講期間は最長でも3年に限定される。一方自主学級講座は、地域住民が講師を招いて講座を開設し管理・運営

するものであり、開講期間に制限はない。自主学級講座の多くは、主催事業講座の修了と同時に住民側が運営を引き継いだものである。第4表は1999年度に開講された公民館講座を示している。主催事業講座は8、自主学級講座は70開講されており、延べ1,670名がこれらの講座に参加している。なかでも男子成人学級や津田女性の会（市民生活・国際関係）、朗詠教室、童謡・抒情歌教室（家庭生活・趣味）などは人気が高く、対象が地域内成人者に限定されているにも関わらず、受講者は50名以上に上る。

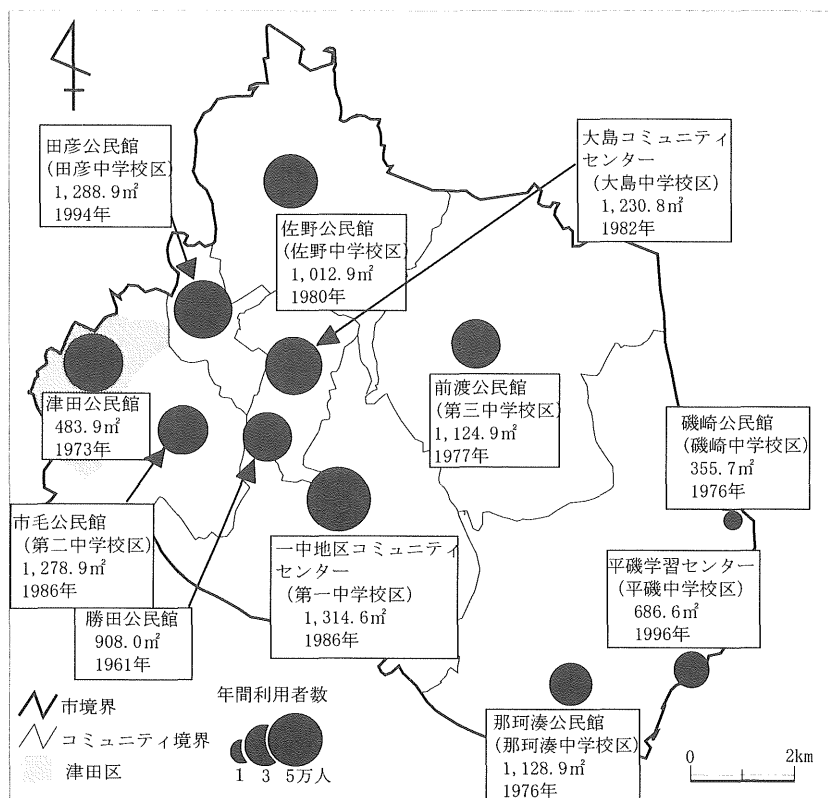
第8図は、ひたちなか市における公民館の利用状況を示している。津田公民館は、津田区のみを対象とするため、その範囲は二中学区の一部に限定される。また建物自体も延面積483.9㎡程度であり、他の公民館と比較しても極めて小規模である。しかし、1996年度における年間利用者は59,344人に達し、一中地区コミュニティセンター（73,077人）、田彦公民館（60,519人）に次ぐ高い利用者数を示している。また、第5表は、津田公民館の各施設の年間利用状況を示している。津田公民館の各教室の利用率は極めて高い。休館日を差し引くと、大会議室や研修室、和室2は、1日あたり平均3件利用されたことになる。また津田公民館敷地には、公民館と隣接して市営老人福祉施設「津田老

第4表 津田公民館における開講講座  
(1999年)

	講座科目	講座数	受講生数（人）
主催事業講座	人文社会科学	0	0
	スポーツ・レクリエーション	1	20
	家庭生活・趣味	3	70
	市民生活・社会福祉	4	—
合 計		8	90
自主学級講座	人文社会科学	1	50
	スポーツ・レクリエーション	19	573
	家庭生活・趣味	39	706
	市民生活・社会福祉	11	251
合 計		70	1,580

主催事業講座は今年度の募集定員数を示す。

(公民館資料より作成)



図中の数値は（上）建物延面積，（下）開設年を示す。

第 8 図 ひたちなか市における公民館の分布と年間利用者数（1997年）  
（『平成11年度教育ひたちなか』および公民館資料より作成）

第 5 表 津田公民館利用状況（1998年）

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
大会議室	57 1,602	59 1,471	63 1,391	64 3,066	57 2,743	52 2,338	60 1,365	60 3,737	56 4,892	48 1,094	57 1,399	62 1,460	695 26,558
和室 1	39 722	35 588	41 617	46 841	35 2,054	42 1,658	38 666	39 869	33 1,170	32 535	40 707	51 858	471 11,285
実習室	5 151	5 105	6 139	4 95	10 180	7 176	7 175	13 208	10 354	5 273	4 129	6 90	82 2,075
陶芸室	34 101	36 200	36 214	32 132	47 228	43 275	42 186	33 169	24 191	30 118	29 78	27 51	413 1,943
研修室	57 1,003	56 1,138	57 941	60 1,066	53 1,360	62 1,251	58 937	57 1,158	50 1,368	50 874	57 936	63 947	680 12,979
和室 2	59 695	52 640	47 505	47 570	37 916	54 679	56 585	49 590	50 809	45 522	48 594	50 613	594 7,718
合計	251 4,274	243 4,142	250 3,807	253 5,770	239 7,481	260 6,377	261 3,914	251 6,731	223 8,784	210 3,416	235 3,843	259 4,019	2,935 62,558

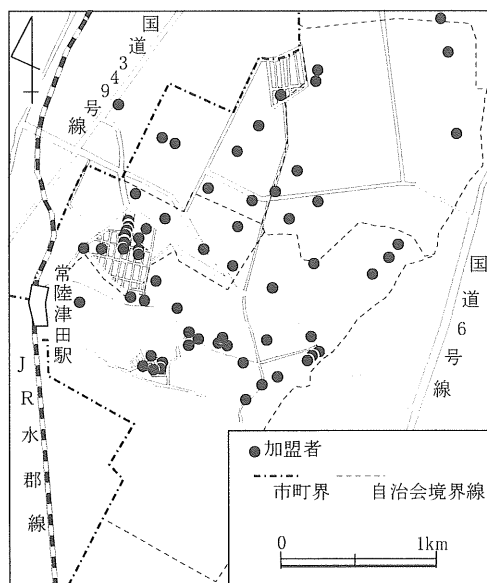
図中の数値は（上）利用件数，（下）利用者数を示す。

（『1998年度津田公民館を明るくする会全体会資料』より作成）

人憩いの家」が設置され、多くの住民に利用されている（写真1）<sup>26)</sup>。以上のことから、津田公民館が住民に頻繁に利用されていること、また公民館を利用して頻繁に開講される講座が、地域住民の交流の場として機能していることが伺える。さらに、ゴルフやカラオケ同好会の中には、公民館を利用せずに活動するものも存在する。これらは公民館を利用した余暇活動とは性格を異にするが、地域住民の交流の機会となる点では前者と共通する。また公民館講座の中には、高齢者福祉問題等に取り組むボランティア講座も多数開講されている。以降では、余暇活動の中でも特徴的な事例をあげることで、余暇活動を介した津田住民の結びつきを考察する。

**津田男子成人学級** 津田男子成人学級は、60歳以上の男子を対象に開講される社会学習講座である。主な活動内容は移動学習会と講演会および後述する公民館まつりへの参加であり、1998年度の受講者は49名であった。1998年度における移動学習では、茨城県つくば市の研究学園都市、静岡県御殿場市の陸上自衛隊東富士演習場、および福島県いわき市におけるペットボトル再生工場と石炭化石博物館を視察した。また講演会では、津田の歴史や健康管理に関して講師を招いた。津田男子成人学級は4自治会の幹事で形成されるサロンとしての性格が強く、受講生の大半が自治会役員の経験者である。この講座を受講するには受講生による推薦と津田男子成人学級の役員会による承認が必要であり、一般の住民が受講するのは困難である。この講座は、4自治会の役員交流の場として機能しているといえる。

**如月会** 如月会は津田区を対象としたゴルフサークルであり、一回4,000円の会費を徴収し、関東周辺のゴルフ場で競技会をほぼ毎月開催している。如月会は公民館講座ではなく、第一自治会のゴルフ愛好者が主導する地区レベルでのサークルである。しかし自治会を問わず津田全域から会員を募集しているため、現在では津田4自治会、および一部外部から計65名の会員が参加している（第9図）。こうしたサークルを通して、自治会の



第9図 津田地区における如月会加盟者の分布（1999年）  
（『1999年度如月会会員名簿』より作成）

枠を超えた地域住民の交流が図られている。

**ボランティア食事介護講座** 高齢者福祉に関する講座も、公民館では多数開講されている。ボランティア食事介護はこうした講座の1つであり、高齢者と一人暮らしの人々を対象に、調理実習と食事交流会を年数回開催している。1999年現在、受講者数は59名で、それぞれ年2回の調理実習と食事交流会を実施し、高齢者に対する食事介護の学習と、交流を深めている。こうした講座には、社会福祉協議会の活動を自主学級講座の形で引き継いだものも多く、地域における高齢者福祉問題に大きく貢献しているといえる。

**津田公民館を明るくする会** 津田公民館を明るくする会は、津田公民館活動の推進と公民館利用者相互の交流を図る組織であり、津田公民館の利用団体、具体的には津田4自治会とその婦人部、および長寿会、子供会、交通安全母の会、公民館講座の役員によって構成される。主な活動内容は、公民館まつりの実施と講演会、および公民館の館内・館庭の清掃作業である。公民館まつりは年1回、12月に2日間に渡って、津田公民館を会

場を実施される（写真2,3）。このまつりは、公民館講座などの各種団体の学習活動の成果を、作品の展示や即売会、芸能発表という形で地域住民に公開するものである。公民館まつり運営委員会は、公民館を明るくする会を中心に全公民館利用団体で組織され、各業務を利用団体が分担して担当している。

以上、津田区における自治組織、社会組織、および余暇活動について概観した。これまでに明らかになったことをまとめると、以下の通りになる。津田区は元来1つの自治区として活発な活動を展開してきたが、人口の増加と行政による自治組織の再編成事業により、1991年に4自治会に分割された。現在、行政組織としての自治会はこの区分の中で機能している。しかし余暇活動に関しては、津田公民館を中心に、津田区全域の住民が結びつきをみせている。住民同士のこうした結びつきは、各自治会における活動の活性化を誘引している。また公民館講座には、趣味の講座ばかりではなく、自治会間の相互連絡や高齢者福祉を促進するものも多い。上記の講座の活動も地域の活性化に貢献していることが伺える。

### Ⅲ－3 公民館利用と住民の生活行動

#### 1) 住民の自治会活動への参加過程

津田住民が公民館を中心とした余暇活動を通して結びついていることは前節で述べた。そこで本節では、住民同士の結びつきの形成過程を検討することで、津田区における自治会活動の活性化要因を考察する。

**津田西山自治会会長・A氏の事例** A氏は現在66歳である。日立製作所那珂工場に長らく勤務し、1993年に定年退職を迎えた。A氏の津田西山団地への入居は1966年であり、津田区在住の日立製作所OBでは第二期の入居組にあたる。工場に勤務していた時代には自治会活動には参加せず、公民館も利用しなかったという。自治会参加の契機になったのは、前津田西山自治会長で、日立製作所でのA氏の先輩にあたる人物からの勧誘であった。A氏はこれを受け、退職を迎える1993年

に自治会書記に就任した。さらに1996年には自治会副会長、翌1997年には自治会会長に就任している。このように、A氏の自治会参加のきっかけは社縁によるものであった。自治会の役員は会長の推薦に基づき、選考委員会で決定される。男性会社員の場合、基本的に交友関係は職場での範囲に限定されており、近所づきあいも少ない。A氏は日立製作所の退職者を積極的に自治会活動に勧誘することで、自治会活動の活性化を目指すとともに、定年退職者が積極的に活動できる場の提供に努めている。

**第三自治会広報委員・B氏の事例** B氏は現在60歳で、第三自治会の広報委員を勤める。彼女はこれ以外にも、広報委員（市民憲章・二中学区コミュニティ）、社会福祉協議会、保健推進委員（市連絡協議会書記・二中学区支部長）、第三自治会集会所管理運営委員、および3つの自主学級の役員を兼任している。自治会活動への参加のきっかけは輪番制の班長・組長の仕事であったが、直接的な契機となったのは、B氏の入院であった。この時、自治会の人々に様々な面で助けられたB氏は、以降、自らも率先して自治会活動に参加するようになった。B氏の夫も日立製作所のOBであるが、彼女の勧誘により、退職後は自治会活動や公民館講座に加わるようになった。

**津田第二長寿会会長・C氏の事例** C氏は現在75歳である。同氏は日立製作所水戸工場（現昇降機グループ）のOBであり、津田第三自治会内に土地を購入し、1965年に入居している。C氏の場合、C氏の妻が早くから自治会活動や公民館講座に参加していたことが、自治会活動へ参加する契機となった。C氏は夏まつり実行委員会や津田第二長寿会会長、二中学区高齢者クラブ連合会会長、市の高齢者クラブ連合会理事を長らく勤めており、高齢者クラブを中心に活動している。彼が高齢者クラブに参加したのは65歳の時であったが、参加後は積極的にクラブへの勧誘を行っている。1999年5月現在、C氏の所属する津田第二長寿会は、男性45名、女性64名の、計109名が加盟している。その多くはC氏以前の加盟者である

が、C氏もこれまでに17名を高齢者クラブに勧誘している。この17名とC氏との関連を概観すると、自治会を通しての知人が8名、夏まつり等の自治会共催事業を通しての知人が3名、公民館の講座などの津田地域のサークル活動を通しての知人が4名、日立製作所関係者が2名であった。

## 2) 公民館を通じた住民ネットワーク

以上、3名の事例をもとに、津田住民の自治会活動への参加過程を検討した。3名とも周辺住民の勧誘を積極的に行っているため、彼らと接点を持つことで、自治会活動に参加するようになった人々も多い。地域住民相互の交流は、自治会活動の活性化を誘引する。そこで本項では、住民の公民館利用を検討することで、津田公民館を通して形成される住民間の結びつきを考察する。

第6表は、津田西山自治会長、同・婦人部役員、第三自治会婦人部役員、同・広報委員、津田第二長寿会長の参加する公民館講座の一覧を示している。この5名は参加する自治会組織が異なっている。

第6表 公民館自主講座の受講状況  
(1999年)

	A	B	C	D	E
津田西山自治会役員	○			○	
津田西山自治会婦人部				○	
津田第三自治会婦人部		○			○
第二長寿会			○		
津田男子成人学級	○		○		
法律講座		○		○	○
津田歴史探訪の会	○	○			○
高齢者福祉介護		○			○
津田女性の会		○		○	○
皮革工芸教室		○			
水墨画教室	○				
絵手紙教室		○			
詩吟教室	○				
童謡教室	○	○		○	○
ハーモニカ教室				○	

- A 津田西山自治会長  
B 第三自治会広報委員  
C 第二長寿会長  
D 津田西山婦人部  
E 第三自治会婦人部

(聞きとりより作成)

るが、共通に受講する講座が多いため、互いに面識がある。A氏とC氏は津田男子成人学級の受講生であり、またB氏、D氏、E氏は、女性の生き方を考える津田女性の会をともに受講している。これ以外にも、法律講座に3名、歴史探訪の会に3名、童謡教室に4名が受講しており、公民館講座がこの5名の交流の場として機能していることが伺える。

つづいて、津田住民の公民館の利用頻度を、事例をもとに考察する。第10図は、1999年4月にお

	利用施設	
	津田公民館	その他の施設
1日		
2日		
3日		
4日		
5日		
6日	◆	○ ○
7日		○
8日		△
9日		
10日	◆	
11日	○	
12日		
13日		
14日	○	
15日	◆	
16日	◆ ◆ ◆ ◆	
17日	○ ◆	○
18日		○
19日	○	
20日	◆	
21日	◆	
22日		
23日		
24日		△
25日		
26日	○	
27日		
28日		
29日		
30日	○	○

- 津田西山自治会業務  
△ 二中学区コミュニティ業務  
◆ 公民館講座

その他の施設とは、市役所や市毛公民館、個人宅を示す

第10図 津田西山自治会長A氏の月間活動内容 (1999年4月)

(聞きとりより作成)



けるA氏の行動を示したものである。この月A氏は、西山自治会の業務を12回、二中学区コミュニティの業務を2回、公民館講座を9回行い、うち15回は津田公民館を利用した。同様に、第11図は

	利用施設		
	津田公民館	集会場 <sup>*</sup>	その他 <sup>**</sup>
1日			
2日			
3日			
4日			
5日		◇	
6日	◇ ○		
7日			△
8日	○		
9日		◇	
10日		○	
11日			△ △
12日	◆	○	
13日			
14日	◇		
15日	○		△
16日			
17日	◆	○	
18日		◇	
19日			△
20日	◇		
21日	○ ◆ ○		
22日	◇ ◆ ○		
23日	◇		
24日		○	
25日			
26日	◆		
27日	◇ ○ ◇		
28日	◇ ○		△
29日			○
30日	○		
31日		○	

- 第三自治会業務  
 ◆ 公民館講座  
 △ 市・二中学区コミュニティ業務  
 ◇ 社会福祉協議会業務

\* 集会所とは、津田公民館が手狭なため第三自治会が独自に設置した集会施設を意味する。

\*\*その他の施設とは、市毛公民館、県民文化センター、ひたちなか市労働会館を示す。

第11図 第三自治広報委員B氏の月間活動内容（1999年5月）  
 （聞きとりより作成）

1999年5月におけるB氏のスケジュールを示している。B氏は1ヶ月の間に第三自治会関係の業務を14回、市民憲章・二中学区コミュニティの業務を6回、社会福祉協議会を11回遂行し、公民館の講座に6回参加した。B氏の所属する第三自治会は、津田公民館が手狭なため独自に集会所を有している。そのためB氏は、1ヶ月の間に集会場を8回利用しているが、それでも津田公民館の利用は21回に上った。

次にA、B、C氏の1999年5月28日における1日のスケジュールを概観する（第12図）。A、C氏はこの日、自治会の研修旅行で茨城県水戸市にある研修施設に出かけた。公民館に集合した後研修旅行に出かけ、16:30に公民館に戻っている。ここで両氏は30分ほど過ごした後、17:00にはそれぞれ帰宅している。一方B氏は、午前中は保健推進委員会の業務に就き、午後は12:10から16:00まで津田公民館で自治会の研修旅行の準備と社会福祉協議会の打ち合わせをしている。保健推進委員会は市毛公民館で行われたが、13:00以降は津田公民館におり、滞在時間は3時間であった。この間B氏は、研修旅行から戻ったA氏やC氏を始めとする多くの人々と顔を合わせている。以上のことから、A氏、B氏、C氏は公民館を頻繁に利用しており、公民館を介して接する機会が多いことが伺える。津田公民館は4自治会が共同で利用するほか、各種の公民館講座、および夏まつりや公民館まつりなど各種イベントの会場となるため、公民館を中心に、津田住民のつながりが形成されているといえる。

### 3) 自治会活動活性化の規定要因

以上、津田住民間のネットワークの形成過程を考察した。津田区における自治会活動や公民館活動の活性化の社会的要因として、以下の六点があげられる。

第一の要因は、津田区の有する歴史的背景である。津田の住民は、昔から河川の改修工事などの共同作業や開拓移民の受け入れを通して、強い連帯意識を形成してきた。こうした伝統が、住宅団地の新住民の受け入れを容易にし、かつ、今日に

おける津田区の自治会活動の活性化に大きく貢献している。

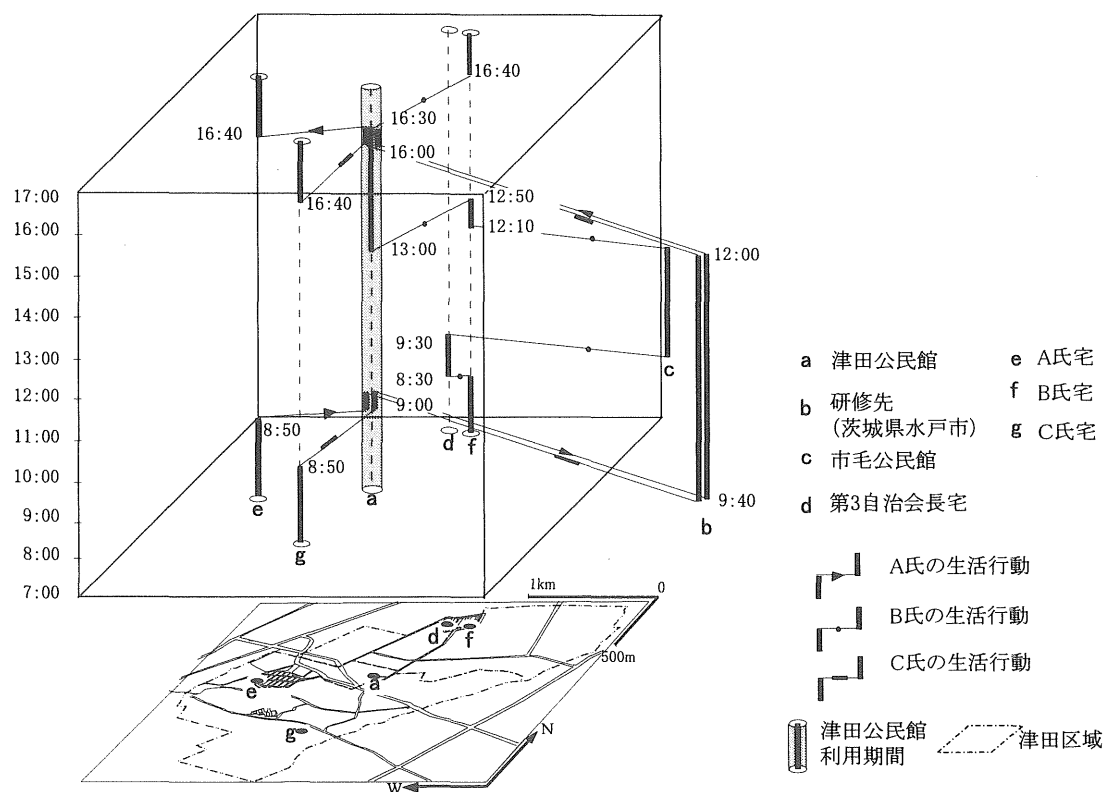
第二の要因は、モデル・コミュニティの指定である。津田区はこれまでの自治会活動の実績と新住民を受け入れる旧住民の気質が評価され、コミュニティづくりのモデルとなった。このことは、津田区にとっても自治会活動を活性化させ、かつ新住民を交えた自治会活動推進の契機となった。

第三の要因は、津田公民館の存在である。津田公民館の建設には地元負担金が用いられているため、住民の公民館への愛着は強い。また津田公民館は、ひたちなか市では例外的に津田住民のみのために設置された。そのため世代の交替した現在でも、公民館は津田住民によって頻繁に利用されており、住民同士の交流の場として有効に機能している。住民間の親密な交流は、自治会活動の活

性化に多大な影響を与えている。

第四は退職者の増加である。津田区における日立製作所社員の多くは同時期に入居しているため、退職の時期が重なる。就業時には自治会活動への参加は困難であるが、退職後は自治会活動全般に参加する人が多い。そのため住民の多くが退職の時期を迎えた近年、津田区の自治会活動がさらに活性化した。

第五に、女性配偶者の役割があげられる。一般に、班長や組長といった仕事は妻が担当するため、女性の方が早くから自治会活動に接している場合が多い。特に津田区では婦人部が積極的な活動を行っているため、自治会活動における妻の参加率は高い。このことが、定年を迎えた夫に対する自治会への強い勧誘という形で表れ、多くの男性が自治会に参加する契機となっている。



第12図 A・B・C氏の1日の生活行動（1999年5月28日）

（聞きとりより作成）

第六に社縁があげられる。津田区では社縁よりも、地域住民としての交流が重要視されている。しかし現在、津田住民の大半は日立製作所関係者であるため、社縁が生む連帯感も強く働いているものと推測される。

以上の要因により、津田区では自治会活動の活性化が誘因されていると推測される。「勝田式」の導入は、津田区の自治会を4分割した。行政の末端組織としての自治会機能は完全に4分割され、適正規模のもとで自治会が運営されている。しかし津田住民は公民館を通した余暇活動を通して現在でも結びついており、このことが、自治会活動の活性化の原動力となっている。現在、津田区では急速な高齢化を迎えており、津田の自治会活動は、より有効的に機能すると思われる。

#### Ⅳ 那珂湊地区における住民組織の再編

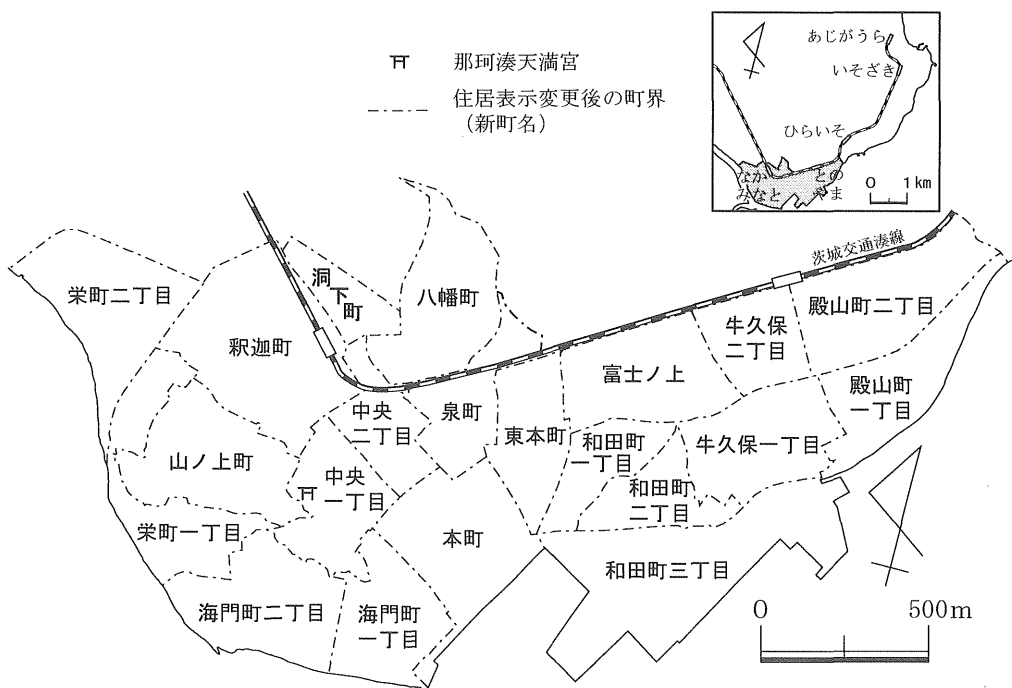
本章では、那珂湊地区における伝統的な住民組織である祭礼組織と、合併後の自治会組織の導入

過程について述べる。特に釈迦町地区を事例として、詳細に検討し、那珂湊地区における住民組織の再編を考察する。

##### Ⅳ－１ 那珂湊地区における住民組織

###### １）祭礼を中心とした住民組織

1994年の旧勝田市との合併以前に、那珂湊地区では全体を統一する自治組織は存在しなかった。ことに湊地区には、那珂湊天満宮（以下、天満宮）（写真4）の氏子組織である氏子会が存在し、これは町内会とも呼称されている。町内会・氏子会は、天満宮の祭礼である八朔祭への参加単位であり、その範囲は1977年と1979年に実施された住居表示変更前<sup>27)</sup>の旧町を単位とする場合が多い。旧町の規模は大小様々で、変更後の新町と比較すると、湊地区中心部では特に規模が小さい（第13図、第14図）。この地域割りは、祭礼の歴史とともに伝統的なもので、各地区単位での住民同士のつながりは強い。町内会・氏子会の活動は、祭礼



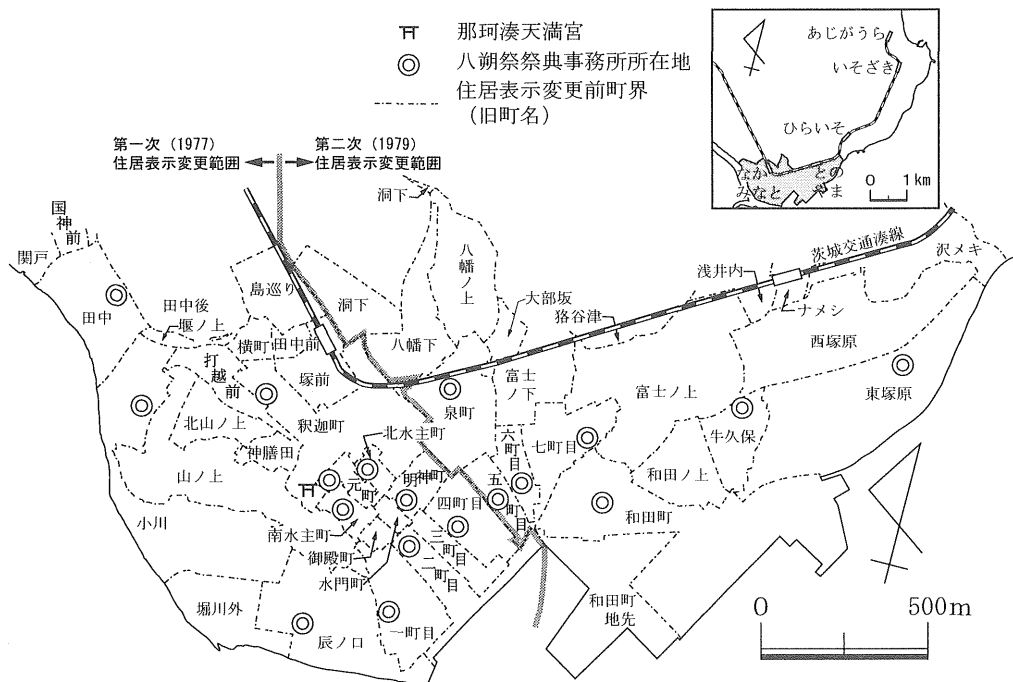
第13図 那珂湊地区中心部における住居表示変更後の町界（1999年）  
（那珂湊市住居表示案内図より作成）

への参加が中心であり、町内会・氏子会費は祭礼費として使うという意識がある。

天満宮と八朔祭の由来について触れると、その創建は不詳である。およそ鎌倉時代に和田町のある人物が神託を受けたとされる。信心深いこの人物はこれを領主に申し立て、社塔を建てて祭ったという伝説が残っている。創建以来神仏混交の時代において、天満宮の御神体は仏像であったが、1695（元禄8）年水戸二代藩主徳川光圀が道真の御神体を新たに奉納した。祭礼は鎌倉時代から行われていたようであるが、この時期から神社としての格式で執行されるようになったといわれている。元町氏子会（1980）<sup>28)</sup>によれば、八朔は農作物にとっては重要な時期であり、祭礼は神々に豊作を祈る意味があった。また別の解釈では、徳川家康が江戸城に入城した記念日として祝うようになったという。江戸時代後期には、商港那珂

湊の繁栄に伴い、高い経済力を有した商人たちを氏子とする八朔祭は、豪華を極めるようになった。祭の執行は旧来から8月の3、4日であったが、1992年より8月の第4土曜日とその翌日に変更となった。

祭礼の概要を記すと、8月の第4土曜日は御神幸祭と呼ばれ、天満宮において釈迦町氏子会により御神輿の「お綱かけ」が行われた後出社する。その後所定の順路に従い各町内を巡行し、和田町にある魚市場の前に設置された御飯屋に至り、ここに一晚安置される。翌日は還幸祭といい、早朝御神輿は、和田町氏子中により「お浜入り」し、祭儀を行う。夕刻御飯屋から和田町本通り、各町、元町を経て天満宮に到着する。また同時に各町内会・氏子会は土曜日の夕方、明神町から出発するお宮出し、および翌日御飯屋を出発するお宮入りに屋台をもって供奉する。ただし本町六町目



祭典事務所は1998年の祭礼における所在地を示す。範囲は第13図と対応している。

第14図 那珂湊地区中心部における旧町界と八朔祭祭典事務所所在地  
(那珂湊市住居表示案内図および平成十年天満宮御禮年番記録誌より作成)

は獅子、元町はみろく<sup>29)</sup>をもってお供する。お宮出しの行列順序は、六町目の獅子を先頭に、祭礼全般を取り仕切る年番町、御神輿、和田町、各町内の町印、元町みろく、各町屋台の順であり、お宮入りの順序は、獅子が御神輿の後ろにつく。この八朔祭の行列は1980年に市の無形民俗文化財に指定されている（写真5）。

祭礼には湊地区を中心に22町が参加する（第14図）。祭礼全体の費用は各町が分担するが、それぞれの人口や行列が通るかどうかの立地条件などに応じて分担比率が決まっており、第7表のように各町間に格差がある。一～六町目や水門町、北水主町、南水主町、御殿町といった商店が軒を連ねる中心部の各町は、面積も狭く人口数も少ないため、分担金の負担率が低い。それに対して、釈迦町、泉町、七町目、和田町、牛久保町といった分担金比率の高い地域は、中心部の周辺に位置しており、相対的に面積も大きく人口数も多い。

八朔祭は祭礼の実施において、年番制度を採用している。年番とは、各町が毎年持ち回りで祭礼運営を務める主管者である（第8表）。現在では22町のうち17町が年番を奉仕し、その他の町内会・氏子会は、分担金の負担のみ、もしくは分担金負担と祭礼への参加のみとなっている。年番を担当することは、特に規模の小さい町内会・氏子会において、経済的にも人材的にも負担が大きいこともある。このような年は社頭祭といい、神主が天満宮で祈祷するのみに終わる。このため八朔祭は必ず毎年行われるものではない（第8表）。

年番町の経済的負担について、1998年に年番を担当した和田町を例に述べると、八朔祭全体の祭礼費が約450万円であるのに対し、和田町の支出額は約650万円にもおよんだ。これに加えて、年番町の子どもは、御神幸・御還幸における行列に参加するが、この時の衣装代が、1人2～5万円かかる。このため和田町のみならず、年番を控える町内会・氏子会は、毎年の祭礼負担金に加えて、年番用の予算を積み立てている。

第7表 天満宮奉納金分担比率（1998年）

年番順序	町 名	分担金比率（％）
1	和田町	8.32
2	七町目	9.01
3	六町目	4.43
4	泉町	10.90
5	五町目	2.67
6	四町目	4.55
7	明神町	3.12
8	三町目	1.54 ○
9	水門町	1.75 ○
10	北水主町	2.23 ○
11	南水主町	1.93 ○
12	二町目	1.65
13	御殿町	1.40
14	一町目	2.68
15	辰ノ口町	6.12
16	釈迦町	14.18
17	元町	2.40
18	小川町	3.47
19	田中町	2.80
20	殿山町	5.83
21	牛久保町	7.36
22	十三奉行町	1.66 ○
	合 計	100.00

○は年番を担当しない。

（『平成10年天満宮例祭／釈迦町』より作成）

第8表 八朔祭年番経歴

年	社頭祭	例大祭	年	社頭祭	例大祭
1965	六町目		1983	六町目	
66		泉町	84		泉町
67		五町目	85	五町目	
68		四町目	86		四町目
69		明神町	87		明神町
70	宮司預		88	宮司預	
71	宮司預		89	宮司預	
72	二町目		90	宮司預	
73	御殿町		91	辰口町	
74	一町目		92		釈迦町
75	辰ノ口町		93	元町	
76		釈迦町	94		小川町
77		元町	95		田中町
78	小川町		96		殿山町
79	田中町		97		牛久保町
80	牛久保町		98		和田町
81		和田町	99		七町目
82		七町目			

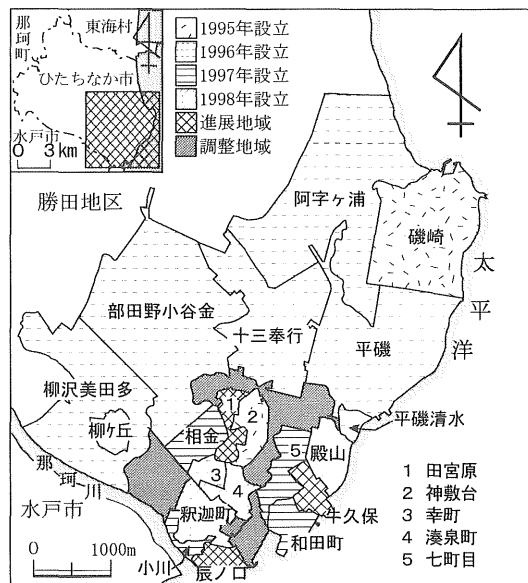
（『平成10年天満宮例祭／釈迦町』より作成）

## 2) 自治会の導入

上記のように湊地区では、町内会・氏子会という祭礼を中心とした住民組織が機能しており、1994年の合併以前に、勝田地区にみられる広域的な自治会組織は存在しなかった。町内会・氏子会は、あくまで祭礼のための組織であり、市報の配布など行政の連絡事項は、数世帯から構成される組を単位にして行われ、その代表者である市政連絡員に直接伝達されていた。行政から各世帯への連絡には1週間ほどかかり、住民による要望の行政側へのフィードバックや、住民による組織的な活動はほとんど行われなかった。

しかし合併後は、那珂湊地区においても勝田地区と同様の自治会組織づくりが着手された。ひたちなか市是那珂湊地区における自治会の設立にあたり、各地区ごとに市政連絡員、町内会・氏子会役員の参加のもと、設立説明会を行った。市はその後、自治会設立に対する反応があった地区に対して、2～3回の説明会を開催した。そして住民の同意を得た地区は、自治会設立準備委員会を設置し、役員、規約等を決定して、自治会を成立させた。

自治会設立に対して積極的であった地区は、磯崎地区と神敷台地区であり、1995年に自治会がつくられた(第15図)。つづいて1996年には阿字ヶ浦、平磯、幸町、平磯清水、柳ヶ丘、部田野小谷金、十三奉行、柳沢美田多の8自治会が設立された。合併後、比較的早期に自治会が成立した地区は、那珂湊地区の中心部から離れた農村部が多く、自治会の範囲がそれ以前の地区単位と合致するため、導入が容易であったと考えられる。1997年には相金、小川、和田、七町目、1998年には殿山、湊泉、釈迦町の7自治会が設立された。この時期に設立された自治会は、那珂湊地区の中心部に位置している。これらの自治会の特徴は、祭礼への参加に積極的な町内会・氏子会の範囲を、自治会に適用したことにある。一方1999年現在、自治会が存在しないのは、特に湊地区の中心部にみられる。これらの地域は、町内会・氏子会の規模が小さく、自治会設立において、合併を必要とする地区である。



- 1) 進展地域とは、自治会の設立準備が具体的に進行している地域を指す。
- 2) 調整地域とは、自治会の設立を検討中の地域を指す。

第15図 那珂湊地区における自治会整備の進展状況(1998年)

(ひたちなか市市民生活部資料により作成)

## Ⅳ-2 釈迦町における住民組織

### 1) 地域の概観

釈迦町は、湊地区中心部のやや西部に位置する。住居表示変更後では釈迦町、山ノ上町、湊中央二丁目と湊中央一丁目の一部が該当する地域である(第16図)。

釈迦町と湊中央一・二丁目は、湊地区中心部に隣接する低地に位置し、戦前は主要道路を中心として商業が栄えていた。また天満宮の門前であり、釈迦町氏子会と元町氏子会は、宮元町として八朔祭では中心的な役割を担っている。交通の便もよく、那珂湊・勝田両地区を結ぶ主要道路が、町内を貫いている。鉄道では、茨城交通湊線的那珂湊駅が釈迦町にあるため、那珂湊の玄関口としての役割を果たしてきた。一方山ノ上町は、釈迦町の南の孤立丘陵上に位置する住宅地域である。この地域は、丘陵下の釈迦町とは異なり、町の中

本節では旧来から湊地区で祭礼活動が活発に行われ、また近年新たに自治会が導入された釈迦町を事例として、地域集団の実態を明らかにする。釈迦町における生活組織には、主に祭礼組織、自治組織、それに社会組織がある。以下では、各組織の設立経緯とその実態を他組織のそれと比較しながら検討していく。なお、「釈迦町地区」と「釈迦町」の範囲の混乱を避けるため、釈迦町、山ノ上町、湊中央一丁目、湊中央二丁目の全町を総称して「釈迦町」と呼称し、各々の町を「地区」と表現する。

**氏子会** 釈迦町における各世帯は、釈迦町の鎮守である天満宮の氏子地域である。天満宮は、丘陵下の湊中央一丁目地区に位置する。第17図は、氏子会の班割りを示した図であるが、氏子会の班は、常会を基盤とする組を統合したものであり、9つの班に分けられている。

幸町

中谷駅

中谷中央二丁目

中谷中央一丁目

中谷本町

中谷第一高校

山ノ上町

中谷小学校

天満宮

主要道路

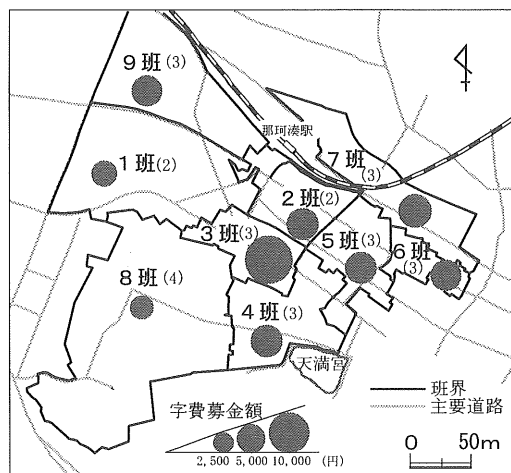
自治会界

行政町界

0 50m

区代表の評議委員26名から構成され、そのうち、互選により、会長（総代）、副会長、総務、総務補佐、会計、会計補佐、相談役が各1名、監査2名が選ばれる。役員の任期は2年であるが、任期が終了しても特別な理由がない限り、任務は継続される。役員に欠員が出た場合、随時選挙が行われる。役員を構成する評議委員は、以前は地元の有力者や富豪が多かったが、現在は、各区における選挙または前任者の推薦によって任命される。

第二の活動は、7月上旬に行われる祭礼実施の



第17図 釈迦町氏子会班割図と一軒あたりの  
字費募金額（1999年）  
（聞きとりより作成）

ための募金収集である。祭礼に必要な資金は、町内595軒から字費（祭礼費）として集められ（第17図）、そのほかに各町で祭礼参加のための諸費用を負担しなければならない。そのため、役員は各班の評議委員2～4名を通して祭礼費収集活動を行う。字費は祭礼費用の65%以上を賄っており、その重要性は極めて高い。第17図より、1軒平均の字費が高い地域は、釈迦町地区東部に集中していることがわかる。これは、この地域が従来、祭礼募金額の高い商店街が集中している地域であること、また、祭礼を中心となって行ってきた地域であることから、この地域における住民の祭礼参加意識が高く、祭礼の中心となっている人物が多く居住しているためと推測される。商店は通常、5千円から1万円の祭礼費で、一般世帯の倍額を負担している。人口規模の小さい氏子会・町内会では、1軒あたりの分担金を一律にし、役員の負担金を高くしている。字費のほかに祭礼を賄う収入には、前年度の繰越金が30%、氏子会役員による特別分担金3%、集会所収入2%がある。

第三には、釈迦町集会所の管理があげられる。町の財産である集会所が町会ではなく、氏子会により管理されており、祭礼費用収入内訳にもあるように集会所の収入は、氏子会の重要な活動資金

となっている。集会所は、1981年に氏子会の寄付によって設立され、今日では、自治会や子供会だけでなく、あらゆる団体・住民の活動の場となっている。1997年度釈迦町集会所利用状況をみると年間199件の利用があり、町内だけでなく和田町のサークルにも利用されている。カラオケや詩吟などの趣味・娯楽サークルによる利用が全体の8割を占め、管理者である氏子会の利用頻度は、年3、4回程度にとどまっている。これは、役員の会合が会長宅で行われることが多く、集会所はあくまで地域交流の場として住民に提供しているためである。

**青年会** 釈迦町には、氏子会の下で実際に八朔祭を運営する釈迦町青年会（以下、釈青会）が存在する。釈青会は、祭礼に対する活発な活動と幅広い年齢層によって特徴づけられる。第9表より明らかなように、釈青会の活動はその全てが祭礼に関する事項である。

釈青会組織の変遷を追うと、1980年以前の釈青会は、小頭、若頭、役員で構成されていた。小頭は一般の青年会員、若頭は祭礼に関する貢献者を指す。会費はなく、中学校を卒業した者は誰でも小頭として祭礼に参加することができた。小頭は、祭礼に参加して何年か経過した後、若頭にな

第9表 釈迦町青年会・氏子会の年間活動表

月	氏子会	青年会
1	1日 天満宮初祈願 2日 新年会	会長お宮参り 顔合わせ新年会 小頭会集会
2		決算報告会（全会員）
3		総会
4	檀原神宮例祭	若連祭礼準備委員会会合
5		若連祭礼準備委員会会合
6	上旬 天満宮例祭に関する協議会（年番時） 下旬 町内募金の予算案作成	
7	上旬 募金収集のため役員会召集	天満宮祭礼準備
8	天満宮例祭、直会	屋台の準備、祭礼実施、清掃
9	上旬 決算報告会	反省会、決算報告会
10		
11	檀原神宮例祭	忘年会、各町参加の親睦会
12	中旬 天満宮初祈願申し込み受付	

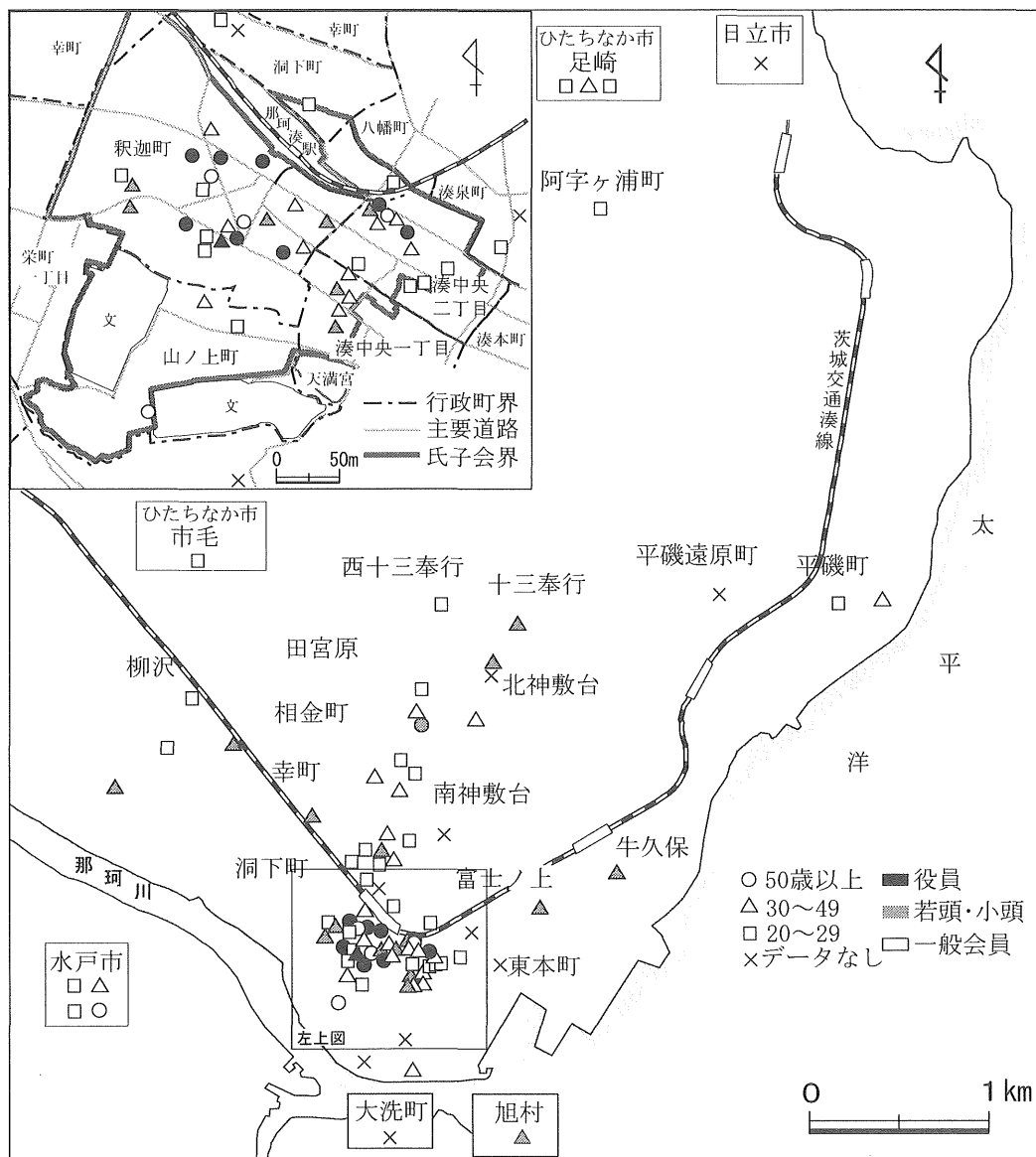
釈迦町青年会では、このほかに月1回の役員会が開催されている。

（聞きとりより作成）



り、ここから役員が選出されていた。しかし次第に、因習的な上下関係を嫌って、青年会組織から離れる会員が増加していた。そのため1980年以降、若頭・小頭といった封建的なイメージをもつ制度を撤廃し、青年会会員という1つの同じ枠組をつくることで、会員数を増加させる組織作りがなされた。こうした組織改革と合わせて近年、祭

礼が毎年開催されるようになったことで（第8表）、参加者が徐々増加してきたため、1999年から一般会員の中に役員、若頭、小頭が新しい形で組織化された。釈青会全体の会員数は、1999年10月現在91名で、年齢層も19～67歳と幅広く、その分布は釈迦町だけでなく、町外にも確認される（第18図）。



第18図 釈迦町青年会会員分布図（1999年）

（釈迦町青年会会員名簿より作成）

釈青会の役員は、会長1名、副会長3名、事務局長2名、会計監査1名、相談役2名、理事1名の計10名で構成されている<sup>30)</sup>。第18図より、釈青会役員の大半は50歳以上であり、特に釈迦町地区の居住者が卓越している。新住民が居住している山ノ上町地区ではなく、釈迦町・湊中央地区の住民が祭礼を支えてきたことが推察される。祭礼における釈青会役員の活動は、主に会合の召集や組織の管理、運営である。祭礼執行のために他町の役員と親睦会を開き、祭礼1週間前には、祭礼実施にあたり、食事の準備や交通整備などの各担当係の任命や子供たちの人数確認などの準備を行っている。

若頭とは、役員のほかに実際に祭礼の指揮を行う実行委員長2名のことである。若頭は役員同様、長年祭礼に貢献してきた人物であり、居住地とは無関係に祭礼への貢献度が認められた者が選出される。若頭には、氏子会費から特別な羽織が支給され、祭礼当日はそれを着用して総指揮をとる。

小頭会は、特に祭礼への参加意識が高い15名によって構成され、70名におよぶ釈青会会員の統制を行っている。小頭会は、会長、副会長、事務局長、その他小頭会会員によって構成されており、10～15年以上参加していた会員が選出される。小頭選出には、釈青会会員全員の半数以上の推薦が必要で、選ばれる人物は若頭と同様に祭礼に積極的な参加者である。小頭の年齢層は30～40代で占められており、その分布は釈迦町だけにとどまらず市内全域に広がっている（第18図）。分布域が釈迦町の外部に広がっているのは、仕事や結婚・独立などのイベントによって地域外に居住したものである。祭礼当日の小頭は、実行委員長の下で中心となって釈青会会員に指示を出すなど、中核的な役割を担っている。

一般会員は、60～70名におよぶ。1980年以前の青年会では、中学を卒業したばかりの者も会員として加わっていたが、1980年以後は高校生以上が対象となっている。1999年では、基本的に20歳以上を対象に会員を募集し、月2,000円の会費で運営を行っている。会員全体の分布をみると、釈迦町内と町外で会員数がほぼ同数であり、一部は、

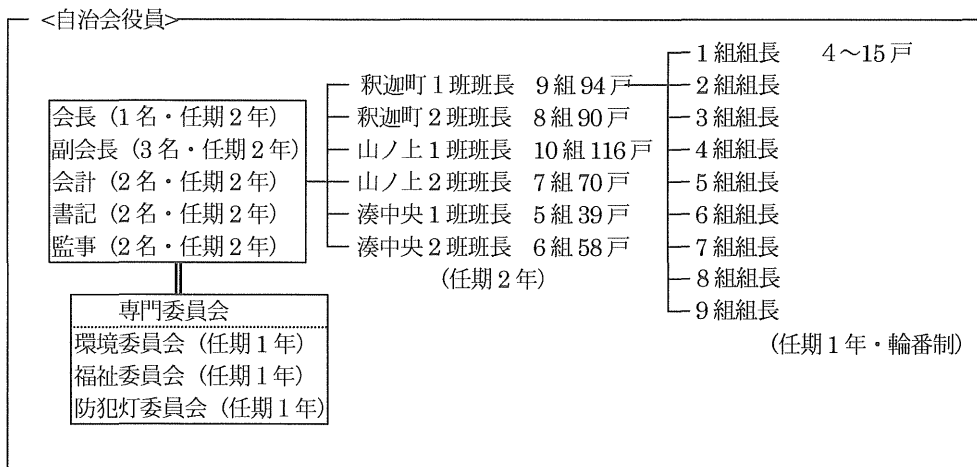
市外の日立市や旭村にも達している。また釈迦町内に居住する会員の場合、年齢層は広くわたっており、台地下の釈迦町・湊中央地区といったかつて商店が軒を連ねていた地区の住民が中心となっている。さらに釈迦町外の年齢層をみると相対的に若年層が多く、釈迦町地区居住者世代の子供世代が多いと推測される。聞きとりから、親子の居住地が離れていている場合でも、2世代で祭礼に参加している例もみられる。

### 3) 自治会

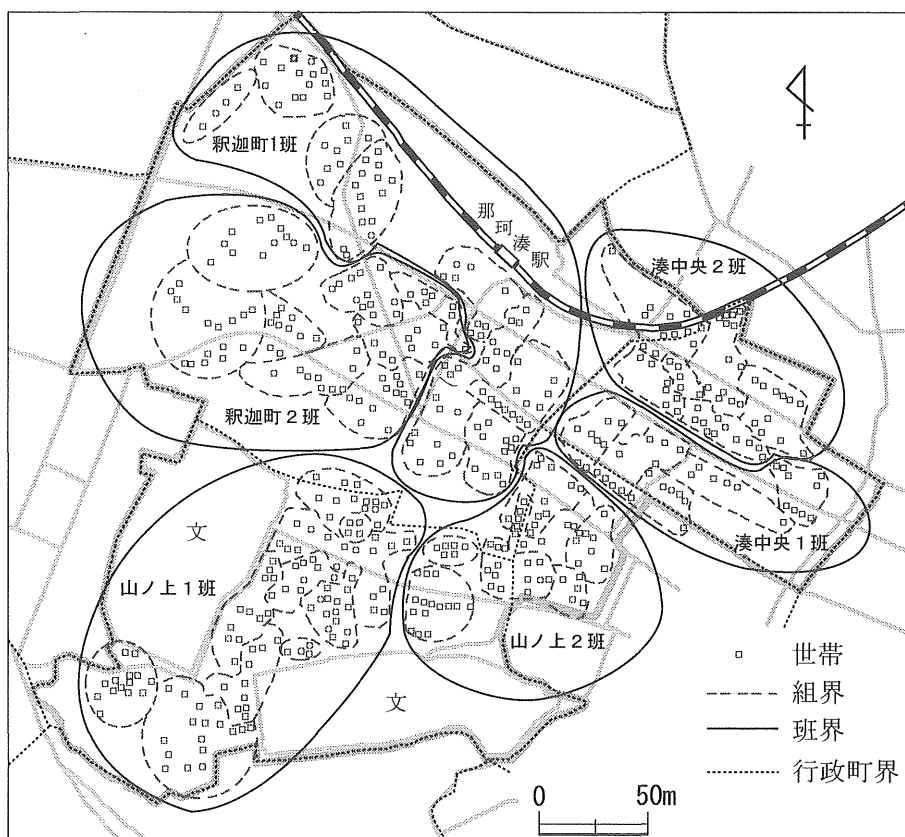
合併後、ひたちなか市側から釈迦町氏子会へ自治会設立にあたっての提案が行われた。当初、市は既存の氏子会の枠組を利用する形での自治会設立を図った。しかし、祭礼組織である氏子会の機能は、行政の下部的な組織となる自治会の仕事を援助しきれないため、氏子会とは別組織として自治会が検討された。1998年2月に各組長48人に自治会設立に関する提案がなされ、組長の代表10人による自治会設立準備委員会が発足した。同年4月には、一般世帯に対して自治会設立に関するアンケート調査を行い住民の同意を得た。その後、市と準備委員会との間で数回の協議がもたれ、1998年10月に釈迦町自治会設立に至った。

第19図に自治会組織の役員の構成を示した。監事以外は全員、自治会発足時の準備委員会の参加者である。役員の重要な役割として、環境、福祉、防犯灯の3つの専門委員会があげられる。専門委員会は、役員から1名ずつ1年交代で選出される。釈迦町では、自治会が設立されたばかりで、「勝田式」のように機能的な自治組織が未整備である。福祉委員会を例にとると、高齢者クラブとの交流会を年1回、敬老の日に行っている。これは、釈迦町自治会に居住する75歳以上の高齢者が対象となる。

班は、自治会発足にあたり新しく制度化されたもので、各町2班に分けられている（第20図）。自治会と氏子会の班割りを比較すると、その班範囲がほぼ一致している。班長の任期は2年で、自治会設立以前に組長を経験した、自治活動に積極的な人が歴任している。班長は、副会長と組長と



第19図 釈迦町自治会における組織 (1999年)  
 (『平成10年度釈迦町自治会名簿』および聞きとりより作成)



第20図 釈迦町自治会における班・組の空間構成  
 (『平成10年度釈迦町自治会名簿』および聞きとりより作成)

の間をつなぐパイプ的な役割を担っている。

自治会の末端組織である組は、常会組織を基盤としており、4～17世帯で構成されている。自治会設立以前の組組織の活動には、近隣の住民による冠婚葬祭の準備があり、組内の結びつきを深めていた。組長は、班長からの市報や連絡事項を受け取り、各世帯に配布・伝達をする役割を果たす。自治会設立以前には、市報は市から組長に直接届けられ、組長はそれを各世帯に配布していたが、現在では、会長から副会長、班長から組長、そして各世帯へと伝達されるシステムになり、市からの連絡が円滑に地域住民へ送られるようになった。その他、組長は釈迦町自治会年会費である1,500円(1999年)の徴収を行う。

#### 4) 社会組織

**高齢者クラブ** 釈迦町には、釈迦町地区に釈迦町長寿会、山ノ上町地区に山ノ上長寿会、そして湊中央地区に湊福寿会というように各町1つずつの高齢者クラブがある。これら高齢者クラブの設立は早いものでも山ノ上長寿会の1978年で、その後は随時設立された。クラブ設立の理由は、活動を通じて人との親睦を深めることにあるが、クラブ設立に対する市からの補助金<sup>31)</sup>もその理由としてあげられる。

以下では、山ノ上長寿会を事例として釈迦町における高齢者クラブの実態を把握する。山ノ上長寿会の会員は60歳以上の46名であり役員9名<sup>32)</sup>によって運営されている。同長寿会は3班に分けられており、山ノ上1班が11名、山ノ上2班が19名、そして釈迦町以外に市内の田宮原町から16名が加入している。山ノ上町の2つの班は、自治会の班割りとはほぼ同様の区割りであるが、田宮原町の会員は一地域に集中しているため、1つの班として扱われている。

年会費は2,400円であるが80歳以上は半額、90歳以上は無料である。入会希望者は、山ノ上町以外に居住する者でも自由に加入でき、クラブ参加への機会は、個人による勧誘が主である。そのため、田宮原町のように山ノ上町以外の地域に居住する加入者が数名いる場合、会員の勧誘によっ

て、その会員の居住地域から集団で会員になることが多い。会員数をみると、女性が男性の倍以上に達している。山ノ上町に居住する会員数は減少傾向にあるが、田宮原町のような他地域からの参加者が山ノ上長寿会の活動推進に力を注いでいる。

山ノ上長寿会の主な活動は、年1回の総会と余暇活動である。余暇活動は、ゲートボール大会、隣県への遠泊旅行を年2回行っている程度で、参加者も高齢化のため年々減少している。しかし、自治会設立後は、自治会主催の交流会を敬老の日に行っているほか、自治会が主体となって年2回、子供会と廃品回収に参加するなど、他組織との交流が盛んに行われるようになった。老人会の活動場所をみると、月1回の集会在釈迦町集会所で行われているが、町内に最寄りの集会所が存在しないために、釈迦町集会所までの移動が困難な会員も多く、参加者は減少している。

釈迦町長寿会の男女比をみると、全会員22名のうち、その約80%が女性である。女性会員の割合は、先述した山ノ上長寿会より圧倒的に多いが、これは、男性は高齢になっても祭礼組織に参加している人が多いためと推察される。

**子供会** 釈迦町地区の子供会には、むつみ子供会、木の芽子供会、白鳩子供会が存在し、これらの子供会は那珂湊第一小学校区に属する。子供会は、幼稚園年長から小学校6年生までの園児・児童で構成され、該当する子供を持つ親は子供育成会に所属する。近年、子供数が減少しているため、小学校区全体での活動で人数が不足した時は、同じ地区内で補充し合っている。

木の芽子供会を事例としてあげると、山ノ上町地区を中心として3班から構成されるが、所属する世帯には釈迦町地区や湊中央一・二丁目の一部もみられる。子供会の役員は小学校6年生から選出し、会長1名、副会長2名、班長3名で構成されている。育成会の会長は6年生の親から、副会長には5年生の親から選出される。育成会の役員会は、釈迦町集会所で行われる。主な活動は、小学校区単位と木の芽子供会単会で行うものとに分

けられる。そのほとんどが前者であり、ソフトボール大会、相撲大会などの親子レクリエーションや学校行事への参加があげられる。一方、単会で行う行事には、夏のキャンプや卒業旅行、ごみゼロ運動への参加などがある。子供会の運営は、子供会年会費3,000円と育成会からの支援として会に所属する1世帯あたり3,000円の会費のほか、年2回の資源回収で還元される補助金2万円でなされる。釈迦町自治会設立以前、環境美化運動は子供会が中心となっていたが、現在では自治会が中心となって活動し、子供会は自治会や高齢者クラブと連携して活動を行っている。

#### Ⅳ－3 自治会設立に伴う地域の再編

本節では、合併後の自治会設立に伴う地域の再編を、事例とした釈迦町と、那珂湊地区全体に関して考察する。

##### 1) 釈迦町の再編

釈迦町氏子会の運営は、釈迦町地区の住民を中心に行われてきた。役員は釈迦町地区在住の有力者が選出される場合が多く、組織の運営方針、特に最重要行事である八朔祭への参加を決定するなど、地区の意思決定を担っている。また予算も氏子会の役員会が決定し徴収するため、役員は釈迦町地区を熟知していることが求められる。釈迦町が地区全体の運営の中心であった要因は、天満宮の門前に位置していること、市街地が那珂湊中心部から連続しており、旧来から大地主や商業者が多く、このような住民が率先していたためである。

住民の八朔祭への参加意識は、具体的に示すことは難しいが、前節第18図で確認した祭礼を実際に運営する釈青会への参加状況から考察する。第一の特徴として、釈青会への参加年齢層が幅広いことを指摘できる。一般的に若年層の伝統行事離れが進み、参加者の高齢化が問題視されるが、釈迦町の場合は、若年層からの参加も多く、世代間継承が進んでいることを窺わせる。第二に、会員の地域分布に着目すると、釈迦町の外部に拡大していることがわかる。このように釈青会会員が、釈迦町地区から転居した後も、釈青会に参加して

いるのは、住民の中に釈迦町への強い帰属意識が潜在しているためと予測される。第三に、釈青会の中で活動の中心となることが、一種のステータスになっていることが指摘できる。これは若頭、小頭といった立場に代表されるもので、積極的な祭礼への参加意識と受け止めることができる。

一方、先述したように釈迦町自治会は、釈迦町氏子会の地域的範囲を基盤として設立された。合併後、釈迦町地区が自治会導入に時間を要したのは、勝田式の新しい組織を導入することに対する抵抗感もあったが、氏子会の役割は祭礼的要素が強く、自治会の活動内容になじまないこと、氏子会の役員がすでに多忙であることなどから、自治会の担い手が定まらなかったためと推察される。

結局、釈迦町自治会の設立に貢献し、現在の活動の中心となっているのは、祭礼に関わってきた住民ではなく、職場で要職に就いていた人々や、退職し時間に余裕ができた住民であった。これらの人々には、釈迦町地区だけでなく山ノ上町地区の住民も含まれている。この中で、聞きとりを行った山ノ上町地区在住のF氏は、現在自治会の副会長を務めており、釈迦町自治会の設立に尽力した一人である。F氏は自治会を設立することにより、地域住民の意見を行政に反映させることや、これまで地域の活動に消極的であった人が、地域運営に参加する必要性を感じていた。そこでF氏自身が退職し時間的な余裕ができたこともあり、自治会の先頭に立って活動している。釈迦町自治会は発足したばかりであり、その活動が地域に浸透するか否か判断することは早計であるが、F氏をはじめとする新たな地域リーダーを中心として、防犯灯の設置や、資源ごみの回収等着実に成果をあげている（写真6）。

以上のように、自治会の設立以前から釈迦町においては、祭礼への参加単位である氏子会を中心に、地域集団が組織されてきた。八朔祭への参加にみられるように、釈迦町、特に釈迦町地区では一般的に言及されるような、行事の形骸化や参加者の高齢化はみられず、逆に居住地が地区外へ移転しても、釈迦町地区へ帰属する状況がみられ

た。釈迦町地区では祭礼による地縁的な結びつきが強く、互助的な集団であり、行政による住民組織を必要としてこなかった。合併後の釈迦町地区への自治会導入は、既存の氏子会の区割りを基盤としたが、活動を支えたのは、祭礼に関わってきた住民ではなく、新しい地域リーダーの存在によるものである。

## 2) 那珂湊地区の再編

次に那珂湊地区全体における、自治会組織の導入を契機とする、住民組織の再編を考察する。自治会組織の導入時期により那珂湊地区は、早期導入地域、検討後導入地域、調整地域に分けることができる。

早期導入地域は、1995年と96年に自治会が設立した地域である。その分布をみると、湊地区中心部から離れており、部田野小谷金や十三奉行などの農村部や、神敷台、相金、幸町といった比較的新しい住宅地が該当する。また平磯、磯崎、阿字ヶ浦といった旧那珂湊市に合併する以前の旧町村も、この地域に含まれる。上記の地域は、一部を除き八朔祭へ参加しない。自治会の地域的範囲は、旧町村や町内会などの、従来からの住民組織の範囲と合致する場合と、いくつかの町内会を合併させて成立する場合が併存する。これらの地域で、自治会の導入が早期に進行した理由として、従来の住民組織の主要な役割が、住民自治に関するものであり、祭礼など宗教的要素が少なかったため、既存の組織を新しい自治会組織に移行することが可能であったと考えられる。

検討後導入地域は、1997年以降に自治会が設立された地域を指し、湊地区中心部を取り囲む形で分布する。前節で検討した釈迦町も、この地域に含まれる。釈迦町をはじめとして、和田町、七丁目、殿山、湊泉といった、八朔祭への参加が積極的である町内会・氏子会をほぼ母体として、自治会が設立された。これらの地区では、世帯数からみると、自治会を導入するのに適した規模であったが、活動の中心となる人物が、祭礼行事を担う人々であったため、旧来の住民組織をそのまま自治会組織に移行することが困難であった。

調整地域は、湊地区中心部に顕著に分布する。この地域における旧来の住民組織である町内会・氏子会は規模が小さく、行政としては自治会を設立する際に、いくつかの組織統合する構想があった。しかし各町内会・氏子会とも八朔祭への参加や、歴史的な背景から独自性が強いいため、他の組織と1つになることへの抵抗感が強い。

この中で前述した本町六町目は、世帯数約130の小規模な町内会である。しかし八朔祭において、他の町内会・氏子会と異なり、御神輿の露払いとして獅子をもって参加するという、特別な役割を担っている。また町内会の会合は、集会所等ではほとんど行われず、町内会の役員が持ち回りで自宅を提供して開催される。また祭礼に関する事項だけでなく、住民自治に関しても町内会の役員会で決定され、町内会費も祭礼と住民自治の両方に支出される。このように町内会を単位として、住民組織が営まれてきたため、他の町内会・氏子会と統合して、新たに自治会を形成するには、問題が残されている。

上記のように那珂湊地区の自治会導入状況は、地域により設立状況に差が生じている。自治会の設立が全地区で一律に進んでいない要因として、以下の三点を列举できる。第一に、これまでの町内会・氏子会組織による活動に支障がなく、新たな組織の形成により、役員の仕事量が増加することへの懸念である。第二に、勝田地区ですでに導入されていた方式を、機械的に那珂湊地区へ適用することに対する、住民の抵抗感があげられる。さらに重要な点として第三に、特に湊地区の中心部において、小規模な町内会・氏子会をいくつか合同して、新たに自治会を設立することへ反発がある。先述のように、那珂湊地区において八朔祭は重要な行事であり、その参加単位である町内会・氏子会は、それぞれ独自性や住民のまとまりがあるため、単に世帯数の観点から合同させることが難しい。

## V 地域集団の特性と存立基盤

以上Ⅲ、Ⅳ章において津田、釈迦町両地区にお

ける地域集団の特性を検討してきた。そこで明らかにされた地域集団の特性が、どのようにして生じてきたのかを、地域構造図として整理したものが第21図である。以下本章では、これまでの分析結果を踏まえて、本図をもとに両地区における地域集団の存立基盤を明らかにしたい。

## V-1 津田区における地域集団の存立基盤

Ⅲ章で検討してきたように、津田区では自治会活動に代表される地域集団のネットワークが密に組織されている。本節では、津田区においてなぜ密な地域集団のネットワークが構成されたのかを津田区が有する地域的な条件から考察する。

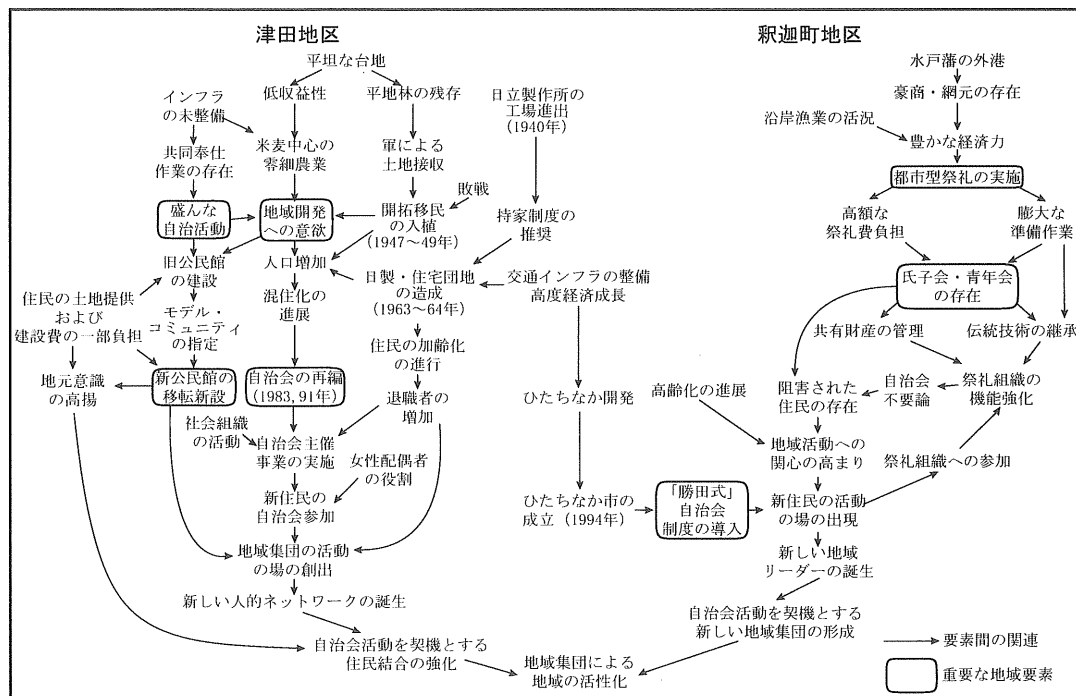
### 1) 自然条件および歴史的背景

洪積台地上に立地する津田区では、土地利用では平地林が卓越し、土壌面では地味に恵まれず、明治期以降も長らくの間、生産性の低い自給的な穀作農業地帯にとどまっていた。津田区は農業地域として自然条件に恵まれていなかっただけでなく、道路や河川の改修といった社会資本の整備と

いった面でも遅れていた。しかし社会資本が未整備であるために、住民による共同奉仕作業の機会が必然的に生じることとなり、寄合を機縁とする地区住民による活動が促進された。

生産基盤としての農業の脆弱性と共同作業に根ざした地域集団の活発さは、津田区住民による地域開発への意欲が育まれる基盤を醸成したと考えられる。地域開発への意欲は次の二点において顕著である。

第一点は積極的な宅地開発である。第二次大戦期には地区内の平地林の一部が陸軍に接収されたが、戦後この土地が引揚者のための入植地として転用されることになる。戦後開拓者による入植により人口が増加した同地区では、さらに日立製作所の水戸工場、勝田工場の西側に隣接する立地条件を活かして、1963年以降、平地林を切り開いて日立製作所の住宅団地が誘致・造成された。高度経済成長期という時代背景や持家制度の勧奨といった会社側の方針もあって、津田区には3つの住宅団地が建設され、2,500世帯を越える工場関



第21図 ひたちなか市における地域集団による地域活性化のメカニズム

係者が入居した。

第二点は公民館の建設である。地域集団の活動拠点として公民館に対する住民の要望は強く、地区住民による土地提供と建設費の一部負担を受けて、1949年に津田公民館が建設された。都市化の進行につれて、地域共同体のもつ結合力が低下し、自治会を始めとする各種の地域集団が再編を余儀なくされる例は多数あるが、津田区の場合、地域住民の協力・負担を得て設立された公民館が、その後新旧住民の交流の場を提供し、その融和を積極的に促進することとなった。津田区における活発な地域活動の状況は、自治省によるモデル・コミュニティの指定（1971年）を受けたことから明らかである。

以上のように、首都圏外縁部の郊外農村地帯に位置しながらも、生産緑地としての土地基盤が弱い津田区では、住民による地域開発に対する意欲が強く、積極的に住宅団地が誘致されることにより、新旧住民の混住化が進行した。地域神社の祭礼や有害動物の駆除、新年会、研修旅行の実施（第2表）を始めとして活発に行われていた住民の地域活動は、混住化の進行により衰退するのではなく、反対に新旧住民の結合を媒介した。この新旧住民の交流に触媒として働いたのが公民館の存在である。モデル・コミュニティの指定後に、老朽化した公民館は移転・新築されたが（1973年）、その際には新旧住民から寄付金が集められ、建設費の一部に充てられた。このことは住民にとって公民館に対する強い愛着心の源泉となっており、公民館建設が単なる地域住民の活動の場を提供するにとどまらず、いわば津田区住民全体の統合のシンボルとして機能しているといえる。

## 2) 社会的条件

勝田地区では1988年より、自治会の規模に基準を設けて500～1,000世帯を1自治会の適正規模とする制度を導入した。1983年に二つ（第一・第二）の自治会に分割された津田区は、この「勝田式」自治会制度によりさらに分割されることとなり、1991年に計四つの自治会に分断された。4自治会への分割により、以前は津田区全体で行われ

ていた夏まつりのような地域全体を統合する目的で実施される行事が、各自治会ごとに実施されることとなった。自治会の再編には、従来の地域的枠組が失われる危険性がある反面、新たに成立した自治会に新住民の地域リーダーが誕生し、地域の活性化を促進する可能性を秘めていた。

この自治会の分割によって、日立製作所従業員が多数を占める住宅団地が旧住民から独立した自治会を構成することとなった。しかしながら、こうした自治会制度の再編という外部環境の変化だけで、新住民が自治会活動に主体的に参加する社会的条件が備わった訳ではなかった。

勝田地区でつくられた自治会のシステムは、回覧板や市報の配布といった行政を補完する末端組織として機能するだけでなく、各種の祭礼やスポーツ大会の実施を通して地域住民の連帯感を図ることを志向していた。第3表に示した通り、津田区の自治会では、極めて高頻度に多様な行事が企画されており、ほぼ毎月複数回の行事が催されている。これらの行事は班長・組長の中から選出された実践部会の役員によって運営される。これだけの行事を滞りなく実施していくためには、強固な組織とそれを支える人材が必要である。事例とした津田西山自治会では、日立製作所に勤務する西山団地の住民が退職期を迎える時期にあたっていた。社縁により強く結びついていた新住民たちの人的ネットワークが、退職後に地域社会において発揮され、地縁的結合を深めたといえる。1960年代に入居した住民が、住宅団地の成熟化とともに高齢化し、1990年代になると退職期を迎えた。分割により新たに誕生した自治会は、新住民にとって、退職後の生きがいの場を創出したともいえる。

以上、津田区の新住民が自治会活動に主体的に参加していくことができた理由として、次の二点を指摘することができる。第一に自治会が組織としての自律的な活動を有している点、第二にその活動を担える人材が確保された点である。しかし自治会が分割された結果、新旧住民がそれぞれに独立した自治会で主体的に活動するというので



は、新旧住民にとって地域活動のみならず意識の面でも、津田区住民としての一体性を失うこととなるのではなかろうか。

### 3) 地域集団の結節点としての公民館

津田区住民にとって統合のシンボルとして機能しているのが津田公民館である。津田公民館が住民による敷地提供と資金の一部負担により建設されることにより、住民は「オラが公民館」意識を共有し得た。さらに津田区がモデル・コミュニティに指定されたことと相まって、いわば「コミュニティの津田」ともいうべき地域アイデンティティが確立された。津田公民館の利用状況は、市内有数の利用者総数（第8図）と施設利用率（第5表）に達するが、このことは、公民館が主催する自主講座や、その発展型の自主学級、各種の余暇活動団体（地域サークル）の活動、あるいは自治会の会合などが高密度に公民館利用を行っていることを示している。しかしながら公民館は、単に余暇活動や自治会など地域集団の活動場所を提供しているだけではない。何かのきっかけで地域集団の1つに参加した住民が、そこで得られた人間関係を介して新たな地域集団に所属する。住民がこのようにして地域集団へ連鎖的に加入していくことを通じて、地域集団の人的ネットワークが濃密化している。公民館が住民ネットワークのインキュベータとして機能しているのである。津田公民館は、津田区における地域集団の形成に際して、非常に重要な結節点として機能しているといえる。

1997年から公民館の敷地内に、市営の老人福祉施設が併設された。ここには入浴施設やカラオケ設備を備えた集会室があり、公民館の機能を補完する津田区の地域資源として活用されている。「いつ行っても誰かがいる」公民館こそが津田区住民に地域アイデンティティを与え、津田を象徴する場所性を獲得しているといえよう。

## V-2 釈迦町における地域集団の存立基盤

### 1) 位置的条件および歴史的背景

那珂湊は近世期以降、奥州や北海道と江戸を結

ぶ東回り海運の寄港地であると同時に、那珂川の河川交通により奥州南部や下野方面の物流拠点として、水上交通の要衝にあった<sup>33)</sup>。

この位置的条件により、釈迦町を含む湊地区は、江戸時代のはじめから水戸城下の商人を凌駕する豪商を排出した。交通体系が変化した明治中期以降、基幹産業は煙草製造業、醸造業、倉庫・金融業と変遷したが、昭和期からは漁業を主産業として選択し、特に1950年代にはサンマ漁を主とする沿岸漁業が最盛期を迎えて那珂湊は活況を呈した。

湊地区が近世期以来の港町であり、水戸藩でも有数の経済力をもった商人が多数集住していたことは、湊地区の地域性格を把握するうえで極めて重要である。屋台（山車）が町内を巡行する都市型祭礼（八朔祭）が、町内会を単位として挙行されていることも都市の商業的基盤と密接に関わりがある。

### 2) 祭礼の宗教的特徴

八朔祭を宗教儀礼の点からみると、漁業神的な性格と都市的祭礼の性格とが看取される。漁業神的な性格は浜垢離儀礼に顕著である。八朔祭のクライマックスは、二日目早朝に和田町氏子中によって行われる「お浜入り」にある。お飯屋を出発する際に新たに「お綱掛け」された御神体が、和田町の氏子たちによって、「大漁、大漁、大漁」のかけ声とともに海中で荒々しくもまれる。和田町は漁師町であり、神輿の担ぎ手も漁師の若衆が中心であった。担ぎ手は海中で激しく神輿を上下動させることにより御神体を聖化する。同時に身体的な疲労感と精神的な充足感から担ぎ手の宗教的興奮が高まってくる。海水によって浄められた御神体は、浜に隣接する神社境内にむかう。鳥居の入口では、聖なる結界を突破して境内に御神体を安置しようとする和田町氏子中とそれを阻止しようとする他地区の氏子中の間で一進一退の壮絶なもみ合いが繰り返される。何度か行きつ戻りつした御神体がついに鳥居をくぐると、神職が大太鼓をうち、もみ合いは終わる。御神体は「お腰掛け」に安置され、和田町氏子中から年番町に引き渡さ

れ、再び天満宮へと帰還する。このような一連の儀礼は、日本各地にみられる漁業集落の祭礼と構造的に共通する。この浜垢離儀礼以外にも漁業神祕的な性格は強い。例えば天満宮の伝承が、和田町に漂着した十一面観音像を祀ったものであることは、エビス神との関係を想起させる。「お綱掛け」の儀礼が重要である点も、海との強いつながりを示すものである。御神体が天満宮を出発する際に、枳青会によって行われる「お綱掛け」は、そのしほり方だけではなく、綱自体の素材、結い方にも細かい注文がつけられたという<sup>34)</sup>。また、港湾整備やそれに伴う道路の拡幅によって、海中渡御自体が困難になるような地形改変が幾度となく行われたが、その都度「お浜入り」と「お腰掛け」の場所は移設・確保され、祭礼の重要なイベントであり続けている。

都市的な祭礼であることは自明であろう。氏子の構成単位である各町内会が年番形式で祭礼を順次執行する。年番町によって巡幸される御神体は神輿に安置され、町内各所に設けられた祭典事務所のすべてを巡り、町内全体を聖化する。各町会ごとに所有する屋台は絢爛豪華を競い合い、ハレの時間・空間を演出する舞台装置となる。屋台に1,000万円単位の金額をかけ、鳴り物や芸者入りで市中を練り歩く風情には、各町会が意地と見栄を張り合い、祭礼に参加することを何よりの名誉とする湊地区住民の気風が凝縮されているといえよう。

### 3) 地域集団の果たす役割

したがって湊地区における地域集団を分析する際には、祭礼を実施・運営する氏子会・青年会の組織が極めて重要である。釈迦町における氏子会は、組（常会）を基盤とする9班から組織されるが、実質的には役員会として機能している。各班代表から構成される役員会（評議委員会）が、当年度祭礼の予算案や寄付金の徴収といった祭礼の参加形態を決定する。予算と密接に関わる屋台参加の可否もこの役員会の判断によることとなる。祭礼参加には相応の金銭的負担が必要であることから、氏子会役員は地域の顔役であることが求め

られる。会長以下役員には任期（2年）があるものの、原則として留任するというシステムは、氏子会組織が住民による輪番制の役員では務まらないことを示している。氏子会の単位である組は同時に、市報の配布などの行政の末端組織としての機能も果たしており、氏子会は祭礼組織に留まらず、釈迦町の自治組織としての機能を有してきた。

これに対して青年会（枳青会）は、祭礼の実務を担当する任意の地域集団である。1999年現在、会員の年齢資格は高校卒業以上であり、現会員の年齢構成をみると19～67歳と広い。昭和初期頃の和田町には、商家が商売の傍らで若い船方の合宿のために部屋を提供する「若者宿」があり、若衆が先輩・後輩と起居を共にし、船方としての知識のほか、地域情報の伝達システムが形成されていたという<sup>35)</sup>。枳青会を始めとする湊地区各町会の青年会組織は、本来年齢階梯制の「若者組」を基盤とする地域集団であり、次代の地域リーダーの育成という機能を有している。同時に年齢的にも居住地域的にも会員制限が緩やかであることによって、枳青会に参加することが、釈迦町という場所に対する帰属意識を高めるシンボリックな働きをしていると考えられる。

こうした地域への帰属意識の醸成を可能とするのは、枳青会が祭礼の実務全般を担うことによって地域集団として実質的に機能していることに由来する。「お綱掛け」のような枳青会によって執行される儀式的存在は伝統技術の継承を必要とするが、このような独自の伝承技術の保持や地域の共有財産である屋台を維持管理<sup>36)</sup>することにより、会員にとって枳青会が所属意識の高い地域集団となりうる。同一の衣装（ハッピ）をまとった屋台を曳くことから生じる連帯感によって、地域アイデンティティが創出されるといえよう。枳青会および八朔祭に参加することを通して、住民にとって釈迦町が「場所性」を獲得するのである。

### 4) 自治会制度の導入と地域分化

八朔祭を担う氏子会・青年会の存在が、釈迦町の地域集団の核となっていることをみてきたが、

このことは同時にそこから疎外される住民の存在を示唆する。八朔祭が近世期から続く伝統的な祭礼であるが故に、相対的に居住歴の長い商工業者の居住が多い釈迦町地区や湊中央一・二丁目地区の住民が地域集団の中心となり、新興住宅地域にあたる山ノ上地区の住民が参加する機会は僅少であった。

1994年の合併以前に、那珂湊地区では津田区でみられたような自治会は存在せず、氏子会・町内会が部分的に自治会機能を代替していた。氏子会の単位である各組長が市政連絡員として市報の配布や回覧板業務を行っていたが、市から各組長へ連絡事項を伝達するという方法は、行政側の見地からすると極めて非効率なシステムであり、勝田地区で実施されて奏功していた自治会システムを導入することが、那珂湊地区の急務とされた。このような新しい自治会制度の導入にあたり、那珂湊地区内の各地区では地域の実情に応じて対応が分かれた（第15図）。自治会の設立が難航した地区には共通の地域条件がある。すなわち湊地区にある八朔祭の参加地区であり、世帯数が小規模で、自治会設立の際に複数地区の合同が必要とされる地区であった。釈迦町では1998年に自治会制度が導入されたが、合区を必要とせず旧来の祭礼組織の枠組が残されたことが導入を促進したといえる。

しかしながら自治会制度が釈迦町に受容された理由は、外部要因のみに帰するものではない。自治会の設立には、祭礼組織の中では非主流の立場にあった山ノ上地区の住民を始めとして、ボランティア活動などの地域運動への関心をもつ人たちの存在が不可欠であった。地区住民の高齢化の進展とともに、自治会を新しい活動の場として、積極的に利用しようとする人材があり、こうした地域資源としての人材が活用される場として、自治会が新しい地域集団として機能しつつある。

こうした資源ごみの回収といった自治会の活動を通して、新住民が釈迦町の地域リーダーの一員となり、氏子会の役員になるような事例（F氏）もみられる。自治会が新たな人的ネットワークを

育み、ひいては旧来の地域集団の活性化に影響を与えているともいえよう。

## Ⅵ おわりに

近世期の港町に機縁を有する「マチ」場を市街中心部にもつ那珂湊地区と、戦前期まで純農村地帯にあり戦中・戦後に工業都市・ベッドタウンとして人口が急増した、いわば「ムラ」的な性格の強い勝田地区という異質な空間構成は、いわゆる「肌合い」や「気質」といった住民の生活組織や行動の面で、両地区民の相違を際立たせてきた。本稿ではこうした地域の歴史的背景や自然・社会・経済的な条件が異なる2市が合併・成立したひたちなか市において、旧2市から各1地区を事例とし、そこで営まれている自治組織と社会組織の空間的範囲や参加主体、活動内容などの検討を通して、これらの地域集団の存立基盤を検討してきた。本稿で得られた知見を整理し、今後の地域集団の果たす役割を展望しつつおわりにかえたい。

高速交通網の整備や情報・通信ネットワークによる生活圏の広域化が急速に遡及しつつある現代、地方分権化や行政改革の推進ともあいまって、自治体再編は地方行政問題の有力課題とされているが、遅々として進捗していない。その中で、ひたちなか市は市町村合併のモデルケースとして、全国の市町村から注目されている<sup>37)</sup>。

新市の誕生により、市役所を始めとする行政機関の統廃合や学区・選挙区・官公庁の管轄域などの変化が生じるが、合併に伴う生活環境の変化は、このような公共施設の立地や行政区域の空間的变化を必然的にもたらす。新市におけるこれらの行政システムの再編は、合併以前の旧自治体間のパワーバランスに左右される。ひたちなか市の場合、両市は対等合併ではあるものの、面積比で2倍、人口比では4倍の規模を持つ旧勝田市が主導的な立場となった。旧勝田市役所が新市の市庁舎となり、都市整備計画が勝田地区を中心に伸展しているのに対して、旧那珂湊市役所は総合支所となり、実質的にローカルレベルでの行政サービス機関となった。また、合併は行政機関の配置や

都市計画の実施のみならず、地域自治会組織の編成にも大きな影響を与えている。

日立製作所の進出により急速に都市化が進行した勝田地区では、旧来の旧村を単位とする「自治区」内に住宅団地を母胎とする「自治会」がつけられ、新旧住民が分離される形で自治組織が存立していた。この同一地区二方式ともいべき自治組織を発展的に解消し、新旧住民の混住化を促進する目的で新しい自治会制度が1980年代に実施された。その主旨はより効率的・機能的な組織の再編、および自治会の包括的・行政末端的機能の強化<sup>38)</sup>の二点に集約可能である。効率的・機能的な組織的再編とは、自治会を適正な規模(500～1,000世帯)に分割あるいは統合し、行政の補助的機能を優先した空間編成がなされた点である。勝田地区内各自治会には100世帯ごとに班、15世帯ごとに組が設定され、行政の意向がスムーズに住民に伝達されるシステムになった。こうして再編された自治会は、地域の環境整備、防犯、防災、スポーツ・文化事業をはじめとする包括的な地域活動全般に関わるようになった。輪番制で選出された組長は、単に自治会の役員として組員に連絡事項の伝達を行うだけでなく、実践部と呼ばれる生活環境全般に関わる地域活動の委員として、自治会の実質的な活動運営を行うものである。津田区では「勝田式」のモデルともいえる強固な自治会組織が運営されてきた。旧村であった津田は、首都圏外縁部に位置する農業後退型<sup>39)</sup>の農村であり、1982年までは津田区として1自治会からなっていた。地区内には日立製作所関連の住宅団地が造成され、人口比では新住民の割合が多数を占めていたものの、自治会の活動に新住民が関わることはまれであった。地域住民の多数を占めつつも、地縁的集団としてはほとんど機能しない新住民という図式が成立していた。しかしながら、新住民は日立製作所の職縁(社縁)によって新住民同士で結合していた。津田区では旧住民間の地縁的ネットワークと新住民間の職縁的ネットワークが独立に組織されており、新旧住民間の人的ネットワークが希薄であった。

この新旧住民を地縁組織として混住化させる導因となったのが「勝田式」による自治組織の再編である。1983年に2つ、さらに1991年には4つの自治会に分割された津田区では、新住民が会長ほかの役員となり、主体的に運営する自治会が誕生した。津田西山自治会はその事例である。自治会再編による新住民の自治会参加を可能とした地域的要素としては、住宅団地の成熟化も重要である。入居後約30年が経過した津田区の住宅団地では、入居世帯の加齢化が進行していた。これにより生じた定年退職者の存在が自治会活動への参加を可能にしたといえる。職縁により結合していた新住民は、地縁集団として再組織化が容易であり、地域活動に生き甲斐を見出そうとする中高年世代の社会風潮も受けて、自治会活動への参加につながった。また男性の自治会活動参加への契機には、女性配偶者の果たす役割も重要である。男性が在職中の時期には、組長といった世帯による輪番制の役員業務は、女性配偶者が実質的に担っていることが多い。女性同士のネットワークは、自治会婦人部を始め、男性間のネットワークに先んじて緊密に組織されており、女性配偶者を介して男性が自治会に参加していく例が多くみられた。退職者の増加が、自治会活動の人材面での地域資源の蓄積となり、女性間ネットワークが触媒となって、男性が地域集団に入ることを容易にしたといえる。

これに対して新旧住民相互間のネットワーク形成には、公民館が果たしている役割が大きい。津田区の郷土意識の象徴的存在である津田公民館は、新旧住民が相互に参加する余暇活動グループが多数組織され積極的に活動を行っている。旧住民・女性新住民が中心であった公民館利用者に、自治会活動を契機に地縁的なネットワークを築き始めた男性退職者世代が加わって、新旧住民の結合が強化されたといえよう。

那珂湊地区各地区では、合併後に「勝田式」自治会の制度が逐次導入された。この導入時期により各地区は早期導入地域、検討後導入地域、調整地域に分けられる。農村部、新興住宅地区の多く

は早期導入地区であり、自治会制度の導入が順調に進められた。これに対して湊市街地中心部に位置する地区の多くは、検討後導入地域、調整地域に該当する。自治会の導入時期に差異が生じている理由として、地域集団の存在がある。

釈迦町や本町六町目を含む湊市街地の地区の住民にとって、実質的な機能を果たす地域集団は氏子会・青年会といった祭礼組織であり、八朔祭の存在が地域集団の性格を規定していた。釈迦町には公民館はなく、住民による自発的な社会組織、余暇組織の活動は極めて脆弱であった。一方でⅣ・Ⅴ章で検討してきた祭礼組織は、地縁的、互助的な集団として機能している。自治的な組織としての町内会の機能は氏子会が果たしている。祭礼費は字費と呼ばれ、いわゆる町内会費は、氏子会が寄付金として徴収する祭礼費で賄われている。八朔祭の参加・運営によって、住民に地域アイデンティティが創出され、青年会の一員として活動することが、地域への帰属意識を醸成する機能を果たしていた。これは元々農村地域であった津田区の祭礼とは対照的である。津田区では、農業が有する生業的意義が衰退するとともに産土社（鹿島神社）の祭礼は形骸化し、現在では氏子組織は実質的な意味を持たず、ようやく自治会役員によって維持されているにすぎない。農村型祭礼である生産の予祝・感謝祭としての祭礼は、地域の状況変化に応じて大きく変容し、祭礼組織は地域集団としての機能を有していないのに対して、都市型祭礼である八朔祭は地域イベントとして、住民に場所のリアリティを与える働きをしているの

である。

釈迦町では「勝田式」の自治会が1999年に設立された。自治会組織の空間的枠組には氏子会組織が利用された。しかしその担い手は祭礼組織のリーダーではなく、新興住宅地区である山ノ上地区住民といった従来、地域活動に消極的な人たちであった。自治会制度の導入に伴う新しい地域集団の枠組の出現と資源ごみの回収や防犯灯の設置といった実質的な活動の存在は、それまで地域との関わりが希薄であったものの退職等を機縁にして地域活動に参加したいとする住民にとって絶好の活動媒体となった。さらにはこうした人たちの間から新たな地域リーダーが出現し、旧来の地域集団が活性化されるという現象もみられる。

自治会が分割されることによって地域集団が活性化された津田区では、近年では反対に自治会統合へ向けた動きもみられる。囲碁・将棋の集いやグランドゴルフ大会、夏まつりなどの行事が4自治会共催で実施されている（第3表）。新旧住民間のネットワークが緊密化した現在、地域の再統合が要求されることはむしろ自然の流れといえるかもしれない。これは住民による、津田区の場所的全体性の回復を希求する行為とも解釈できる。地縁、職縁を問わず地域集団が構成員にとって有意な集団として機能する時、その集団は地域アイデンティティを創出し、場所にリアリティを付与する力をもつ集団となり得る。ひいては地域そのものを革新していく力を内包しているともいえる。

本稿を作成するにあたり、ひたちなか市役所およびひたちなか市教育委員会の方々にご協力をいただきました。また現地調査におきましては、津田公民館コミュニティ指導員木村光夫氏、津田西山自治会長神戸 隆氏、釈迦町青年会瀬沼勝己氏、釈迦町自治会副会長大塚静男氏をはじめ津田区と釈迦町の住民の皆さま方にお世話になりました。記して御礼申し上げます。なお調査と資料のとりまとめにあたっては、平成11年度文部省科学研究費補助金（基盤研究（C）（2））『持続的農村システムにおける女性の役割に関する地理学的研究』（研究代表者：筑波大学地球科学系 田林 明、課題番号09680152）および同（奨励研究（A））『信仰受容の重層性からみた信仰圏の地域構造に関する研究』（研究代表者：松井圭介、課題番号11780061）の一部を使用した。

[注および参考文献]

- 1) 国立社会保障・人口問題研究所 (1997): <http://www.ipss.go.jp/japanese/newest/newesti91.html>
- 2) 本稿では地域集団を「ある特定地域に居住する人間によって構成される組織」と定義する。同様に自治組織を「住民自治を目的とした住民組織」、社会組織を「社会的属性を同一にする住民の組織」、祭礼組織を「信仰・祭礼を同一にする住民の組織」と定義する。
- 3) 例えば、社会学における鳥越皓之や吉原直樹、岩崎信彦、倉沢 進らによる地域住民組織に関する研究や、民俗学における肥後和男による宮座の研究、桜井徳太郎、宮田登らによる講の研究、地理学では、高橋伸夫らによる生活空間に関する研究を始めとして多数の実証的な研究が蓄積されているが、煩瑣となるので具体的な著作・論文名は割愛する。
- 4) 佐々木 博ほか (1999):「地域調査報告20号」を迎えて、地域調査報告, 20, 序。また同号巻末には、1979~1998年に刊行された「地域調査報告」誌の総目次が掲載されている。
- 5) ひたちなか市の他に、つくば市 (1987年; 4 町村の合併、さらに翌年 1 町を編入)、水戸市 (1992年; 1 村を編入)、鹿嶋市 (1995年; 1 町 1 村の合併) がある。
- 6) ひたちなか市広報課 (1998):『情報百科ひたちなか』ひたちなか市, 38p.
- 7) 竹内理三編 (1991):『角川日本地名辞典 8 茨城県』角川書店, p.1094-1095.
- 8) 同書, p.1037.
- 9) 同書, p.1038.
- 10) 3 村は1940年11月に合併し、勝田町となった。
- 11) 青野壽郎・尾留川正平編 (1968):『日本地誌 5 関東地方総論 茨城県・栃木県』二宮書店, p.331.
- 12) 見田宗介・栗原 彬・田中義久編 (1998):『縮刷版 社会学事典』弘文堂, p.1049.
- 13) 同審議会ではコミュニティを、「①生活の場において、②市民としての自主性と責任を自覚した個人および家庭を構成主体として、③地域性と各種の共通目標を持った、④開放的でしかも構成員相互に信頼感のある集団」と定義し、新しいコミュニティづくりを奨励していた。  
国民生活審議会 (1969):『コミュニティ生活の場における人間性の回復』 p.62.
- 14) 自治省は1971~73年にかけて全国83地区をモデルコミュニティに選定した。当時の自治省の「モデルコミュニティ構想」は、先導的、予備的な施策として、全国にモデルコミュニティ地区を設定して、住民と市町村が中心となって新しいコミュニティづくりのモデルをつくらうとするものであった。特徴をあげれば、地区はおおむね小学校区、住民参加によるコミュニティ計画の策定、コミュニティ施設 (コミュニティセンター、集会場、小体育館等) 整備を中心とした近隣の生活環境整備、住民によるコミュニティ施設の管理運営、施設整備資金を住民から調達するためのコミュニティ・ボンド (コミュニティ施設整備債) の発行も盛り込まれていた。
- 15) ひたちなか市・ひたちなか市自治会長協議会 (1998):『自治会便利帳 こんなとき あんなとき』ひたちなか市, p.41.
- 16) 勝田市区長協議会・自治組織等再編委員会 (1988):『勝田市における自治組織等再編指針調査研究報告書』勝田市, p.132.
- 17) コミュニティは一般的に小学校区単位が望ましいとされるが、ひたちなか市において中学校区単位にコミュニティが組織された理由は、主としてコミュニティの活動資金の問題であった。
- 18) 市民憲章推進協議会とは、自然の保護と市民生活の文化的な向上をめざすまちづくりの基本理念 (市民憲章) のもとに独自の事業を遂行し、行政への政策提言を行う全市的な自治組織である。同協議会は勝田地区の 6 つの中学校区コミュニティのほか40の団体と有識者によって構成されており、環境部会、スポーツ・レクリエーション部会、文化部会、青少年部会、安全福祉部会、広報部会の計 6 部会によって実質的な活動が展開されている。中学校区コミュニティは市民憲章推進協議会の下部組織ではない。しかし、各中学校区コミュニティは1998年度まで協議会から補助金を受けていた。また中学校区コミュニティは協議会の各部会の中でも中心的な役割を果たしているため、実質的には各部会の地域支部としての性格を有している。
- 19) 公民館は文部省補助金、コミュニティセンターは防衛庁補助金で建設された施設である。また、公

民館は教育委員会管轄であり、コミュニティセンターは自治防災課の管轄となる。

- 20) コミュニティ指導員は市教育委員会から嘱託され、地域コミュニティの指導・育成にあたっている。退職者や元教員が嘱託されることが多い。
- 21) 勝田市史編纂委員会（1975）：『勝田市史 民俗編』勝田市，P.842.
- 22) 前掲書16)
- 23) このような町内会が祭礼組織をも包含している例は近世以来の伝統的祭礼行事を持つ都市中心部によくみられる。例えば、高橋伸夫ほか（1994）があげられる。  
高橋伸夫・小野寺 淳・松村公明・船杉力修・芳賀博文（1994）：石岡市中心部における都市空間の特性。地域調査報告，16，1－24.
- 24) 公民館の建設には、青年会が3万円、鹿島神社が11万5千円を寄付している。1949年当時、大工の日当は140円であり、この金額で白米が850g 購入できたという。
- 25) 当時の工事概要を見ると、津田公民館の総工費は2,232万円で、うち地元負担金が816万円とされている。当時、地元負担金の是非を巡って激しい論争がみられたが、最終的に一戸当たり一律4,600円の寄付金が徴収された。
- 26) この施設は、津田地区住民の要望により建てられた市営の施設であり、施設内には温泉とカラオケが完備されている。料金は一回300円で、60歳以上の老人は無料となる。また市内巡回バスも毎日運行している。1998年度における津田老人憩いの家の利用者は21,071人であり、津田地区からの来客者がその9割を占めている。また津田公民館内には図書館も設置されており、この施設は年間4,600人が利用している。
- 27) 那珂湊市における住居表示の変更は、「住居表示に関する法律」に基づき実施された。実施した理由として、①市内のほとんどの地域が、明治初期に設定された土地整理番号をそのまま使用している、②各町の広狭の差が大きい、③その結果、市民の交通、通信、訪問などに直接的な悪影響がある、④市の行政上で多大な不便、非効率をもたらしている、が挙げられる（那珂湊市地名研究会1986）。  
那珂湊市地名研究会編（1986）：『那珂湊の地名』那珂湊市，p.21.
- 28) 元町氏子会（1980）：『天満宮祭事資料』元町氏子会，p.1-2.
- 29) 六町目の獅子は、御神輿の露払いであり、「ささら」ともいいあやつりの3匹獅子である。元町のみろくは、鹿島・香取・春日の3神の人形あやつりである。両者とも1980年、旧那珂湊市により無形民俗文化財に指定されている。
- 30) 会長は推薦で選出され、その任期は2年であるが留任する場合もあり、その他の役員は会長・副会長によって選任される。
- 31) 例えば、60人以下の会員数では、年間7300円×(人数)－(市への分担金)という補助金が各クラブへ還元されており、それを元に活動が行われている。
- 32) 役員会長1名、副会長2名、会計1名、会計監査2名、班長3名で運営している。
- 33) 前掲書27)，p.40.
- 34) 菊池恒雄編（1993）：『屋台のわだち－聞き書き・那珂湊天満宮の祭礼異聞－』筑波書林，p.119-120.
- 35) 同書，p.322-3.
- 36) 屋台の所有権は氏子会にあるが、維持管理は積青会に委ねられている。
- 37) 1994年11月1日の合併以来、1999年5月までに全国180余りの市町村の視察団がひたちなか市を訪問している（茨城新聞1999年5月31日朝刊による）。
- 38) 鳥越は地域自治会の組織の特徴を、1）世帯単位制、2）地域占拠制、3）全世帯加入制、4）包括的機能、5）行政の末端機能の5点に整理している。鳥越皓之（1994）：『地域自治会の研究』ミネルヴァ書房，p.9-10を参照。
- 39) 農業後退型農村の概念については田林ほか（1998）を参照。  
田林 明・李 鎔一・武田涼一・横山 智・国澤恒久・岡本友志・斎藤實信・松井圭介（1998）：常陸太田市における郊外農村の存立基盤，地域調査報告，20，115-163.



写真1 ひたちなか市津田老人憩いの家  
津田公民館の敷地内に建てられた同施設は、入浴施設やカラオケ施設を有しており、多くの高齢者に利用されている。  
(2000年1月 岩間撮影)



写真2 津田公民館まつり  
毎年12月に開催される津田公民館まつりには、津田区全域から多数の地域住民が訪れる。  
(1999年12月 木村光夫氏撮影)



写真3 津田公民館まつり参加団体  
津田公民館まつりには自治会や公民館講座などの利用団体が参加しており、地域住民との交流を深めている。  
(1999年12月 木村光夫氏撮影)



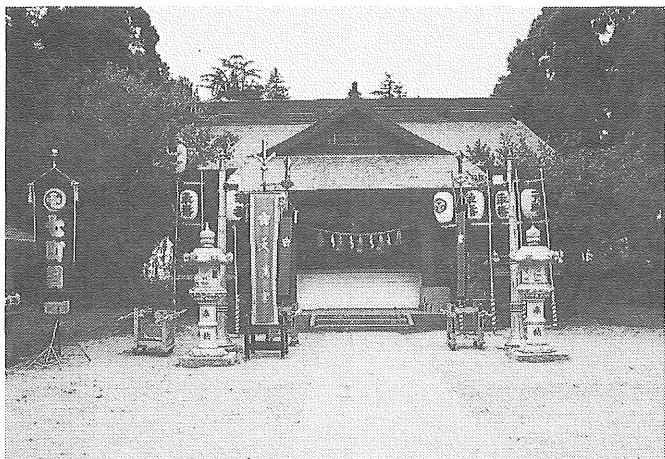


写真4 那珂湊天満宮

八朔祭初日の天満宮の様子である。本年の年番である七町目の幟が掲げられている。

(1999年8月 松井撮影)



写真5 各町の屋台行列

夕刻明神町から出発するお宮出しのため、屋台が終結している。六町目の獅子を先頭に、年番町、和田町、各町内の町印、元町みろく、各町屋台の順である。

(1999年8月 松井撮影)

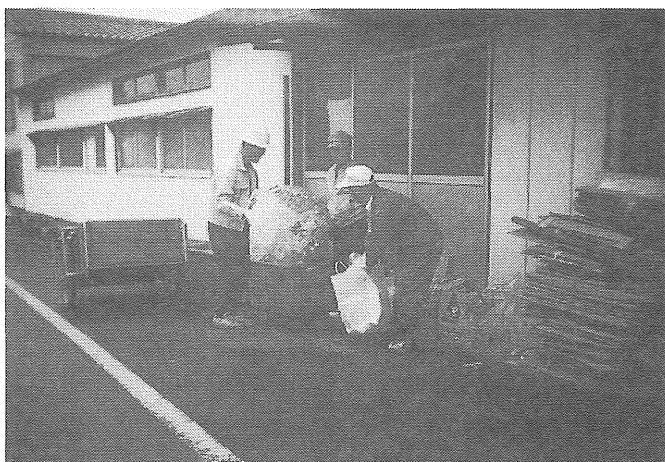


写真6 資源ごみ収集ステーション

毎月第2・第4火曜日にF氏を中心として、地域当番が資源ごみの回収を行う。1kgにつき8円が市から自治会に還元され、街灯の設置費として使われている。

(1999年5月 佐々木撮影)